

附 表

1. 事業所アンケート調査結果

(1) 集計表

主な業種

No	カテゴリー名	n	%
1	建設業	65	12.0
2	製造業	104	19.3
3	電気・ガス・熱供給・水道業	4	0.7
4	情報通信業	11	2.0
5	運輸業、郵便業	38	7.0
6	卸売業、小売業	75	13.9
7	金融業、保険業	14	2.6
8	不動産業、物品賃貸業	5	0.9
9	学術研究、専門・技術サービス業	9	1.7
10	宿泊業、飲食サービス業	18	3.3
11	生活関連サービス業、娯楽業	4	0.7
12	教育、学習支援業	29	5.4
13	医療、福祉	81	15.0
14	複合サービス事業（郵便局協同組合）	6	1.1
15	サービス業（ほかに分類されないもの）	73	13.5
16	分類不能の産業	4	0.7
	不 明	6	
	全 体	540	100.0

主な業種（統合）

No	カテゴリー名	n	%
1	建設業	65	12.1
2	製造業	104	19.4
3	情報通信・運輸業	53	9.9
4	卸・小売業	75	14.0
5	金融・専門・生活サービス業	85	15.9
6	医療・福祉	81	15.1
7	その他サービス業	73	13.6
	不 明	10	
	全 体	536	100.0

売上高（最近3年間の傾向）

No	カテゴリー名	n	%
1	増加傾向	92	17.7
2	横這い	166	31.9
3	減少傾向	166	31.9
4	都市によって増減、明確な傾向はない	96	18.5
5	不 明	26	
	全 体	520	100.0

問1 正規従業員の人数

No	カテゴリー名	n	%
1	10人以下	184	34.6
2	11人～30人	158	29.7
3	31人～50人	73	13.7
4	51人～100人	61	11.5
5	101人～300人	38	7.1
6	301人以上	18	3.4
7	不明	14	
	全体	532	100.0

問1 非正規従業員（臨時・パートタイマー・派遣労働者等）の人数

No	カテゴリー名	n	%
1	10人以下	244	53.3
2	11人～30人	117	25.5
3	31人～50人	40	8.7
4	51人～100人	31	6.8
5	101人～300人	19	4.1
6	301人以上	7	1.5
7	不明	88	
	全体	458	100.0

問1 正規従業員と非正規従業員の合計人数

No	カテゴリー名	n	%
1	10人以下	117	21.7
2	11人～30人	158	29.4
3	31人～50人	87	16.2
4	51人～100人	77	14.3
5	101人～300人	72	13.4
6	301人以上	27	5.0
7	不明	8	
	全体	538	100.0

問2 管理職の人数・男性

No	カテゴリー名	n	%
1	2人以下	199	47.2
2	3～5人	89	21.1
3	6～8人	40	9.5
4	9～11人	27	6.4
5	12人以上	67	15.9
6	不明	124	
	全体	422	100.0

問2 管理職の人数・女性

No	カテゴリー名	n	%
1	2人以下	163	74.4
2	3～5人	35	16.0
3	6～8人	12	5.5
4	9～11人	2	0.9
5	12人以上	7	3.2
6	不明	327	
	全体	219	100.0

問3 障害者の人数・身体

No	カテゴリー名	n	%
1	0人	409	77.6
2	1～5人	114	21.6
3	6人以上	4	0.8
4	不明	19	
	全体	527	100.0

問3 障害者の人数・知的

No	カテゴリー名	n	%
1	0人	466	90.5
2	1～5人	46	8.9
3	6人以上	3	0.6
4	不明	31	
	全体	515	100.0

問3 障害者の人数・精神

No	カテゴリー名	n	%
1	0人	472	92.0
2	1～5人	40	7.8
3	6人以上	1	0.2
4	不明	33	
	全体	513	100.0

問4 正規従業員・男性の平均年齢

No	カテゴリー名	n	%
1	40歳未満	91	18.1
2	40歳以上～45歳未満	132	26.3
3	45歳以上～50歳未満	123	24.5
4	50歳以上～55歳未満	71	14.1
5	55歳以上	85	16.9
	不明	44	
	全体	546	100.0

問 4 正規従業員・女性の平均年齢

No	カテゴリー名	n	%
1	40歳未満	162	33.7
2	40歳以上～45歳未満	92	19.1
3	45歳以上～50歳未満	90	18.7
4	50歳以上～55歳未満	72	15.0
5	55歳以上	65	13.5
	不 明	65	
	全 体	546	100.0

問 5 正規従業員の平均勤続年数・男性

No	カテゴリー名	n	%
1	0 年以上～10年未満	147	29.0
2	10年以上～15年未満	132	26.0
3	15年以上～20年未満	114	22.5
4	20年以上	114	22.5
5	不 明	39	
	全 体	507	100.0

問 5 正規従業員の平均勤続年数・女性

No	カテゴリー名	n	%
1	0 年以上～10年未満	200	41.8
2	10年以上～15年未満	138	28.8
3	15年以上～20年未満	61	12.7
4	20年以上	80	16.7
5	不 明	67	
	全 体	479	100.0

問 6 正規従業員の最近3年間の採用者数と退職者数

	新卒者 中学・高校 ・専門学校		新卒者 短大・大学 ・大学院		中途採用者		その他		再雇用者 定年退職者		合計		
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	計
採用者数 (人)	434	314	928	827	2,305	1,578	222	239	728	190	4,617	3,148	7,765
(一社当り)	1.4	1.0	3.1	2.6	5.6	4.1	0.9	1.0	2.2	0.6	12.2	9.2	17.1
退職者数 (人)	60	57	75	92	694	540	201	159	480	161	1,510	1,009	2,519
(一社当り)	0.2	0.2	0.3	0.3	2.0	1.6	0.9	0.7	1.7	0.6	5.5	5.0	7.3
定着率 (%)	86.2	81.8	91.9	88.9	69.9	65.8	9.5	33.5	34.1	15.3	67.3	67.9	67.6

問 7 所定労働時間 (1週間あたり)

No	カテゴリー名	n	%
1	40時間未満	184	34.5
2	40～46時間未満	326	61.2
3	46時間以上	23	4.3
4	不 明	13	
	全 体	533	100.0

問 8 所定外労働時間（1か月1人あたり）

No	カテゴリー名	n	%
1	0～5時間未満	159	33.6
2	5時間以上～10時間未満	64	13.5
3	10時間以上～20時間未満	87	18.4
4	20時間以上～30時間未満	58	12.3
5	30時間以上	105	22.2
	不明	67	
	全体	540	100.0

問 9 正規従業員男性の平均賃金額（月給）

No	カテゴリー名	n	%
1	20万円未満	26	5.8
2	20万円以上25万円未満	61	13.7
3	25万円以上30万円未満	112	25.2
4	30万円以上35万円未満	111	24.9
5	35万円以上40万円未満	67	15.1
6	40万円以上	68	15.3
	不明	101	
	全体	445	100.0

問 9 正規従業員女性の平均賃金額（月給）

No	カテゴリー名	n	%
1	20万円未満	97	23.2
2	20万円以上25万円未満	170	40.6
3	25万円以上30万円未満	100	23.9
4	30万円以上35万円未満	28	6.7
5	35万円以上40万円未満	13	3.1
6	40万円以上	11	2.6
	不明	127	
	全体	419	100.0

問 10 非正規従業員男性の平均賃金額（時給）

No	カテゴリー名	n	%
1	900円未満	30	10.1
2	900円以上～1,000円未満	71	23.8
3	1,000円以上～1,100円未満	61	20.5
4	1,100円以上～1,500円未満	79	26.5
5	1,500円以上	57	19.1
	不明	217	
	全体	298	100.0

問 10 非正規従業員女性の平均賃金額（時給）

No	カテゴリー名	n	%
1	900円未満	41	11.2
2	900円以上～1,000円未満	125	34.1
3	1,000円以上～1,100円未満	77	21.0
4	1,100円以上～1,500円未満	84	22.9
5	1,500円以上	40	10.9
	不明	158	
	全体	367	100.0

問 11 人事評価制度の有無

No	カテゴリー名	n	%
1	ある	314	58.4
2	ない	224	41.6
	不 明	8	
	全 体	538	100.0

問 12 人事評価結果の活用方法

No	カテゴリー名	n	%
1	人事評価の結果や評価の理由を、従業員にフィードバック（説明）している	153	48.6
2	従業員の昇進・昇格に反映している	218	69.2
3	従業員の給与・ボーナスに反映している	283	89.8
4	従業員の配置転換に反映している	65	20.6
5	その他	4	1.3
	不 明	231	
	全 体	315	100.0

問 13 週体制

No	カテゴリー名	n	%
1	週休3日制（休日が週3日ある週が、月1回以上ある）	4	1.0
2	完全週休2日制（休日は毎週2日）	165	40.1
3	週休2日制（休日が週2日ある週が、月1回以上ある）	157	38.2
4	週休性（休日は毎週1日）	18	4.4
5	週休性以外の方法で休日を設定	67	16.3
	不 明	135	
	全 体	411	100.0

問 14 年次有給休暇制度の平均利用率（付与日数に占める取得日数の割合）

No	カテゴリー名	n	%
1	10%未満	52	13.5
2	10～29%	71	18.4
3	30～49%	104	27.0
4	50～69%	87	22.6
5	70～89%	39	10.1
6	90%以上	32	8.3
	不 明	161	
	全 体	385	100.0

問 15 育児休業制度の有無

No	カテゴリー名	n	%
1	ある	319	75.8
2	ない	102	24.2
	不 明	125	
	全 体	421	100.0

問 16 育児休業制度の男性利用者数

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	265	87.5
2	1 ~3 人	34	11.2
3	4 ~6 人	4	1.3
4	7 人以上	0	0.0
	不 明	243	
	全 体	303	100.0

問 16 育児休業制度の女性利用者数

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	160	51.0
2	1 ~3 人	107	34.1
3	4 ~6 人	21	6.7
4	7 人以上	26	8.3
	不 明	232	
	全 体	314	100.0

問 17 育児休業中の金銭支給制度

No	カテゴリー名	n	%
1	給与の50%以上を支給	25	9.4
2	給与の50%未満を支給	10	3.7
3	一時金として定額を支給	7	2.6
4	金銭の支給はない	225	84.3
	不 明	279	
	全 体	267	100.0

問 18 介護休業制度の有無

No	カテゴリー名	n	%
1	ある	326	60.7
2	ない	211	39.3
	不 明	9	
	全 体	537	100.0

問 19 介護休業制度の男性利用者数

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	308	94.8
2	1 ~3 人	15	4.6
3	4 ~6 人	2	0.6
4	7 人以上	0	0.0
	不 明	221	
	全 体	325	100.0

問 19 介護休業制度の女性利用者数

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	307	92.5
2	1 ～3 人	23	6.9
3	4 ～6 人	2	0.6
4	7 人以上	0	0.0
	不 明	214	
	全 体	332	100.0

問 20 育児・介護休業制度における男性の利用を促進する取組の実施状況

No	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	16	3.1
2	行っている	63	12.1
3	あまり行っていない	178	34.1
4	行っていない	265	50.8
	不 明	24	
	全 体	522	100.0

問 21 育児・介護休業を取得した従業員の職場復帰を支援する取組の実施状況

No	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	58	11.2
2	行っている	154	29.6
3	あまり行っていない	109	21.0
4	行っていない	199	38.3
	不 明	26	
	全 体	520	100.0

問 22 特別休暇制度の有無

No	カテゴリー名	n	%
1	結婚休暇	327	70.9
2	忌引休暇	419	90.9
3	病気休暇	137	29.7
4	夏季休暇	290	62.9
5	年末・年始休暇	305	66.2
6	ボランティア休暇	13	2.8
7	誕生日などの記念日（メモリアル）休暇	27	5.9
8	裁判員休暇	92	20.0
9	勤続年数の節目に与える（リフレッシュ）休暇	44	9.5
10	教育、自己啓発のための（リカレント）休暇	19	4.1
11	その他	57	12.4
	不 明	85	
	全 体	461	100.0

問 22 特別休暇制度の取得可能な最高日数

項目名	カテゴリー名	n	%
結婚休暇	3 日以内	47	21.0
	5 日以内	103	46.0
	7 日以内	70	31.3
	8 日以上	4	1.8
	不 明	0	
	全 体	224	100.0
忌引休暇	3 日以内	90	34.1
	5 日以内	102	38.6
	7 日以内	62	23.5
	8 日以上	10	3.8
	不 明	0	
	全 体	264	100.0
病気休暇	3 日以内	10	18.9
	5 日以内	12	22.6
	7 日以内	5	9.4
	8 日以上	26	49.1
	不 明	493	
	全 体	53	100.0
夏季休暇	3 日以内	67	41.9
	5 日以内	59	36.9
	7 日以内	17	10.6
	8 日以上	17	10.6
	不 明	386	
	全 体	160	100.0
年末・年始休暇	3 日以内	24	14.2
	5 日以内	62	36.7
	7 日以内	62	36.7
	8 日以上	21	12.4
	不 明	377	
	全 体	169	100.0
ボランティア休暇	3 日以内	2	25.0
	5 日以内	5	62.5
	7 日以内	0	0.0
	8 日以上	1	12.5
	不 明	538	
	全 体	8	100.0
誕生日などの記念日（メモリアル）休暇	3 日以内	16	100.0
	5 日以内	0	0.0
	7 日以内	0	0.0
	8 日以上	0	0.0
	不 明	530	
	全 体	16	100.0
裁判員休暇	3 日以内	4	40.0
	5 日以内	2	20.0
	7 日以内	1	10.0
	8 日以上	3	30.0
	不 明	536	
	全 体		
勤続年数の節目に与える（リフレッシュ）休暇	3 日以内	7	21.9
	5 日以内	14	43.8
	7 日以内	3	9.4
	8 日以上	8	25.0
	不 明	514	
	全 体	32	100.0
教育、自己啓発のための（リカレント）休暇	3 日以内	0	0.0
	5 日以内	2	28.6
	7 日以内	0	0.0
	8 日以上	5	71.4
	不 明	539	
	全 体	7	100.0
その他	3 日以内	9	45.0
	5 日以内	3	15.0
	7 日以内	1	5.0
	8 日以上	7	35.0
	不 明	526	
	全 体	20	100.0

問 23 休暇・休業の利用促進のための取組の実施状況

No	カテゴリー名	n	%
1	積極的に行っている	71	13.4
2	行っている	231	43.7
3	あまり行っていない	154	29.1
4	行っていない	73	13.8
	不 明	17	
	全 体	529	100.0

問 24 短時間勤務制度の有無

No	カテゴリー名	n	%
1	ある	237	44.1
2	ない	301	55.9
	不 明	8	
	全 体	538	100.0

問 25 短時間勤務制度の男性利用者数

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	165	82.5
2	1 ～3 人	25	12.5
3	4 ～6 人	5	2.5
4	7 人以上	5	2.5
	不 明	346	
	全 体	200	100.0

問 25 短時間勤務制度の女性利用者数

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	83	35.9
2	1 ～3 人	100	43.3
3	4 ～6 人	24	10.4
4	7 人以上	24	10.4
	不 明	315	
	全 体	231	100.0

問 26 フレックスタイム制度の有無

No	カテゴリー名	n	%
1	ある	78	14.7
2	ない	454	85.3
	不 明	14	
	全 体	532	100.0

問 27 テレワークの導入有無

No	カテゴリー名	n	%
1	導入している	81	15.0
2	導入していない	459	85.0
	不 明	6	
	全 体	540	100.0

問 27 テレワークを導入していない事業所の今後の導入の意向

No	カテゴリー名	n	%
1	今後導入を検討したい	63	14.7
2	現時点では必要ない	298	69.5
3	わからない	68	15.9
	不 明	117	
	全 体	429	100.0

問 28 従業員の副業・兼業を認めているか

No	カテゴリー名	n	%
1	認めていない	276	51.9
2	好ましくないが容認している	109	20.5
3	認めている	139	26.1
4	前向きに推進している	8	1.5
	不 明	14	
	全 体	532	100.0

問 29 福利厚生に関する制度や施設について

No	カテゴリー名	n	%
1	企業内年金制度	77	15.2
2	社内預金制度	61	12.0
3	社内貸付制度	79	15.6
4	住宅融資・持ち家支援制度	38	7.5
5	慶弔見舞金	434	85.4
6	死亡退職金	221	43.5
7	労災上乗せ制度	120	23.6
8	健康診断・人間ドッグ	445	87.6
9	メンタルヘルス不全で休職した場合の職場復帰プログラム	55	10.8
10	従業員食堂	69	13.6
11	社宅・寮	77	15.2
12	購買施設	17	3.3
13	医療施設	18	3.5
14	保育施設	10	2.0
15	自社保養施設	21	4.1
16	契約保養施設	69	13.6
17	グラウンド・コート	11	2.2
18	体育館	12	2.4
19	教育娯楽施設	5	1.0
20	その他の制度や施設	49	9.6
	不 明	38	
	全 体	508	100.0

問 30 「ジョイブ静岡」の認知状況

No	カテゴリー名	n	%
1	知っている	200	37.1
2	よく知らない	339	62.9
	不 明	7	
	全 体	539	100.0

問 30 「ジョイブ静岡」の加入状況

No	カテゴリー名	n	%
1	加入している	73	37.1
2	加入を検討中	7	3.6
3	加入の予定はない	107	54.3
4	中小企業ではないので加入できない	10	5.1
	不 明	10	
	全 体	197	100.0

問 31 従業員の人材育成や能力開発について実施していること

No	カテゴリー名	n	%
1	OJT・現場研修	258	49.3
2	社内の指導者による社内研修	296	56.6
3	社外のセミナーや講習会の受講	331	63.3
4	通信教育	65	12.4
5	自己啓発の奨励・支援	129	24.7
6	取引企業などへの研修出向	56	10.7
7	地域活動・ボランティア活動への参加奨励	56	10.7
8	その他	6	1.1
9	人材育成や能力開発には特に取り組んでいない	64	12.2
	不 明	23	
	全 体	523	100.0

問 32 人材育成や能力開発の課題

No	カテゴリー名	n	%
1	時間的な余裕がない	289	54.9
2	資金的な余裕がない	134	25.5
3	計画や体系的なプログラムがない	131	24.9
4	指導者の能力・意識不足	85	16.2
5	従業員の意識・意欲が低い	123	23.4
6	人材育成しても離職してしまう	89	16.9
7	OJT 中心でそれ以外の育成機会がない	46	8.7
8	とくに課題はない	81	15.4
	不 明	20	
	全 体	526	100.0

問 33 従業員のキャリア形成支援について実施していること

No	カテゴリー名	n	%
1	仕事の悩みに関する相談・助言	269	50.9
2	仕事の目標設定に関する相談・助言	203	38.4
3	職業能力開発・向上に関する相談・助言	148	28.0
4	若手従業員に対する職場定着に関する相談・助言	152	28.8
5	定年後の再就職等に関する相談・助言	73	13.8
6	育児休業者等に対する、職場復帰に関する相談・助言	112	21.2
7	メンター制度（先輩社員が後輩社員に対して個別に相談対応する制度）の導入	56	10.6
8	特に取り組んでいることはない	165	31.3
	不 明	18	
	全 体	528	100.0

問 34 キャリアサポート人材を活用する意向

No	カテゴリー名	n	%
1	自社でキャリアサポート人材を育成したい	80	15.2
2	行政などによる、キャリアサポート人材の派遣支援があれば活用したい	55	10.4
3	行政などによる、キャリアコンサルティングの支援があれば活用したい	45	8.5
4	セミナー・講習会があれば参加したい	140	26.6
5	現時点では、必要性を感じない	148	28.1
6	わからない	156	29.6
7	その他	13	2.5
	不 明	19	
	全 体	527	100.0

問 35 若者が定着しやすい職場づくり・必要だと思う取組

No	カテゴリー名	n	%
1	労働時間の短縮	240	45.8
2	業務量の削減（繁忙によるストレスの軽減）	238	45.4
3	給与水準の引き上げ	382	72.9
4	適切な人事評価制度と評価に応じた処遇（昇進・昇格含む）	290	55.3
5	休暇日数の増加や有給休暇の取得促進	319	60.9
6	育児・介護休業制度の導入・充実	165	31.5
7	短時間勤務制度の導入・充実	121	23.1
8	特別休暇制度の導入・充実	122	23.3
9	福利厚生制度・施設の導入・充実	164	31.3
10	フレックスタイム制やテレワーク（在宅勤務など）の導入・充実	118	22.5
11	若年従業員がやりがいを感じられる仕事の設定	326	62.2
12	人材育成・能力開発制度の充実	249	47.5
13	キャリア支援制度（職業生活に関する相談・助言など）の充実	166	31.7
14	経営者・上司と若手従業員や従業員同士など、交流機会の充実	217	41.4
15	その他	1	0.2
16	特にない	17	3.2
	不 明	22	
	全 体	524	100.0

問 35 若者が定着しやすい職場づくり・最も優先すべき取組

No	カテゴリー名	n	%
1	労働時間の短縮	31	6.2
2	業務量の削減（繁忙によるストレスの軽減）	38	7.6
3	給与水準の引き上げ	173	34.7
4	適切な人事評価制度と評価に応じた処遇（昇進・昇格含む）	62	12.4
5	休暇日数の増加や有給休暇の取得促進	35	7.0
6	育児・介護休業制度の導入・充実	1	0.2
7	短時間勤務制度の導入・充実	4	0.8
8	特別休暇制度の導入・充実	1	0.2
9	福利厚生制度・施設の導入・充実	5	1.0
10	フレックスタイム制やテレワーク（在宅勤務など）の導入・充実	5	1.0
11	若年従業員がやりがいを感じられる仕事の設定	82	16.5
12	人材育成・能力開発制度の充実	32	6.4
13	キャリア支援制度（職業生活に関する相談・助言など）の充実	7	1.4
14	経営者・上司と若手従業員や従業員同士など、交流機会の充実	13	2.6
15	その他	2	0.4
16	特にない	7	1.4
	不 明	48	
	全 体	498	100.0

問 36 若者が定着しやすい職場づくり・実現が難しいと思う取組

No	カテゴリー名	n	%
1	労働時間の短縮	166	39.3
2	業務量の削減（繁忙によるストレスの軽減）	128	30.3
3	給与水準の引き上げ	159	37.7
4	適切な人事評価制度と評価に応じた処遇（昇進・昇格含む）	45	10.7
5	休暇日数の増加や有給休暇の取得促進	62	14.7
6	育児・介護休業制度の導入・充実	58	13.7
7	短時間勤務制度の導入・充実	82	19.4
8	特別休暇制度の導入・充実	60	14.2
9	福利厚生制度・施設の導入・充実	65	15.4
10	フレックスタイム制やテレワーク（在宅勤務など）の導入・充実	169	40.0
11	若年従業員がやりがいを感じられる仕事の設定	43	10.2
12	人材育成・能力開発制度の充実	65	15.4
13	キャリア支援制度（職業生活に関する相談・助言など）の充実	51	12.1
14	経営者・上司と若手従業員や従業員同士など、交流機会の充実	17	4.0
15	その他	5	1.2
16	特になし	20	4.7
	不 明	124	
	全 体	422	100.0

問 37 若者が定着しやすい職場づくり・行政に望むこと

No	カテゴリー名	n	%
1	若年従業員の離職防止について相談できる窓口の設置	88	17.5
2	人事制度や労務管理の充実を支援する、専門家・コンサルタントの派遣	82	16.3
3	若年従業員向けの、生活資金支援（貸付制度など）	95	18.8
4	若年従業員向けの、住宅購入資金支援（貸付制度など）	97	19.2
5	公的な福利厚生サービスや勤労者福祉施設の拡充・利用促進	114	22.6
6	市内事業所が合同で行う、合同入社式・合同新入社員研修・合同能力開発研修などの実施	34	6.7
7	市内事業所が合同で行う、同年に入社した同期社員の懇親会や交流イベントの開催	49	9.7
8	市内事業所が相互に、従業員を出向させたり、出向者を受け入れたりする仕組み	52	10.3
9	その他	25	5.0
10	特に望むことはない	174	34.5
	不 明	42	
	全 体	504	100.0

問 38 女性が働き続けやすい職場づくり・必要だと思う取組

No	カテゴリー名	n	%
1	育児休業制度の新規導入	170	33.1
2	介護休業制度の新規導入	160	31.2
3	育児・介護などのための短時間勤務制度の導入や所定外労働時間の制限	217	42.3
4	育児・介護などのための特別休暇制度の充実	199	38.8
5	育児・介護などのためのフレックスタイムやテレワーク（在宅勤務）制度の充実	178	34.7
6	事業所内託児施設・スペースの設置	135	26.3
7	育児給付金の支給（育児に要する費用の援助）	161	31.4
8	出産・育児・介護の休職者に対する職場復帰支援	219	42.7
9	出産・育児・介護による退職者の再雇用制度の充実	180	35.1
10	女性従業員がやりがいを感じられる仕事の設定	248	48.3
11	管理職に占める女性比率向上など、女性活躍推進（ポジティブアクション）	155	30.2
12	男女間で均等・公正な人事制度（職務分担、人事評価、昇進・昇格、教育など）	192	37.4
13	結婚・出産・育児による差別がない職場風土の醸成	178	34.7
14	女性の働き方に対する、経営者・経営幹部や男性従業員の理解・協力	212	41.3
15	仕事と育児・介護等の両立について相談できる体制	189	36.8
16	女子の更衣室・休憩室・トイレなど、女性従業員のための施設整備	196	38.2
17	その他	9	1.8
18	特になし	44	8.6
	不明	33	
	全体	513	100.0

問 38 女性が働き続けやすい職場づくり・最も優先すべき取組

No	カテゴリー名	n	%
1	育児休業制度の新規導入	11	2.5
2	介護休業制度の新規導入	7	1.6
3	育児・介護などのための短時間勤務制度の導入や所定外労働時間の制限	33	7.4
4	育児・介護などのための特別休暇制度の充実	19	4.3
5	育児・介護などのためのフレックスタイムやテレワーク（在宅勤務）制度の充実	30	6.7
6	事業所内託児施設・スペースの設置	26	5.8
7	育児給付金の支給（育児に要する費用の援助）	29	6.5
8	出産・育児・介護の休職者に対する職場復帰支援	29	6.5
9	出産・育児・介護による退職者の再雇用制度の充実	9	2.0
10	女性従業員がやりがいを感じられる仕事の設定	94	21.1
11	管理職に占める女性比率向上など、女性活躍推進（ポジティブアクション）	20	4.5
12	男女間で均等・公正な人事制度（職務分担、人事評価、昇進・昇格、教育など）	36	8.1
13	結婚・出産・育児による差別がない職場風土の醸成	5	1.1
14	女性の働き方に対する、経営者・経営幹部や男性従業員の理解・協力	27	6.1
15	仕事と育児・介護等の両立について相談できる体制	20	4.5
16	女子の更衣室・休憩室・トイレなど、女性従業員のための施設整備	29	6.5
17	その他	3	0.7
18	特になし	19	4.3
	不明	100	
	全体	446	100.0

問 39 女性が働き続けやすい職場づくり・実現が難しいと思う取組

No	カテゴリー名	n	%
1	育児休業制度の新規導入	44	12.2
2	介護休業制度の新規導入	49	13.6
3	育児・介護などのための短時間勤務制度の導入や所定外労働時間の制限	42	11.7
4	育児・介護などのための特別休暇制度の充実	55	15.3
5	育児・介護などのためのフレックスタイムやテレワーク（在宅勤務）制度の充実	125	34.7
6	事業所内託児施設・スペースの設置	189	52.5
7	育児給付金の支給（育児に要する費用の援助）	102	28.3
8	出産・育児・介護の休職者に対する職場復帰支援	28	7.8
9	出産・育児・介護による退職者の再雇用制度の充実	27	7.5
10	女性従業員がやりがいを感じられる仕事の設定	30	8.3
11	管理職に占める女性比率向上など、女性活躍推進（ポジティブアクション）	29	8.1
12	男女間で均等・公正な人事制度（職務分担、人事評価、昇進・昇格、教育など）	25	6.9
13	結婚・出産・育児による差別がない職場風土の醸成	15	4.2
14	女性の働き方に対する、経営者・経営幹部や男性従業員の理解・協力	18	5.0
15	仕事と育児・介護等の両立について相談できる体制	25	6.9
16	女子の更衣室・休憩室・トイレなど、女性従業員のための施設整備	56	15.6
17	その他	4	1.1
18	特になし	25	6.9
	不 明	186	
	全 体	360	100.0

問 40 女性が働きやすい職場づくりに関して行政に望むこと

No	カテゴリー名	n	%
1	出産・育児などによる女性従業員の離職防止について相談できる窓口の設置	59	12.4
2	女性の就業環境づくりを支援する、専門家・コンサルタントの派遣（女性活躍アドバイザー派遣等）	38	8.0
3	育児・介護休業者の代替要員の確保支援（人材紹介や資金支援など）	138	29.1
4	育児・介護休業中の賃金補填	200	42.1
5	育児・介護休業者の再就職支援（能力開発支援、正規従業員再雇用の助成金など）	75	15.8
6	育児・介護休業取得推進のための広報・キャンペーン・PR活動（女性活躍応援事業所の表彰など）	13	2.7
7	公的な保育施設・託児所の充実（こども園・放課後児童クラブの運営など）	205	43.2
8	事業所内託児所の整備支援（資金支援など）	75	15.8
9	女性が働きやすい職場環境（更衣室、休憩室、トイレ等）の整備支援（資金支援など）	105	22.1
10	市内事業所が合同で行う、女性社員の懇親会や交流イベントの開催	23	4.8
11	経営者・経営幹部・男性従業員などを対象とした、女性の働き方に関する意識向上活動（広報・セミナー等）	49	10.3
12	その他	6	1.3
13	特に望むことはない	106	22.3
	不 明	71	
	全 体	475	100.0

問 41 自社の経営努力だけでは実現することが困難だと思う理由

No	カテゴリー名	n	%
1	人員不足・代替要員がない	275	55.1
2	ノウハウがない・仕組みを作る人材がない	132	26.5
3	資金的な余裕がない	194	38.9
4	人件費などコストの上昇に対応できない	177	35.5
5	職場スペースや敷地に余裕がない	122	24.4
6	業績（売上高・利益など）が維持できない・低下する懸念がある	125	25.1
7	必要な設備投資ができない	88	17.6
8	その他	23	4.6
	不 明	47	
	全 体	499	100.0

問 42 若年者の早期離職を防ぐ取組

No	カテゴリー名	n	%
1	採用前の十分な面談によるミスマッチの解消	169	32.4
2	メンター（相談者・教育係）の任命	97	18.6
3	日々の声掛け	315	60.5
4	上司との面談	135	25.9
5	人事担当者との面談	62	11.9
6	経営者との面談	82	15.7
7	残業時間の抑制	151	29.0
8	有給休暇の取得推進	129	24.8
9	各種研修の実施	135	25.9
10	懇親会などの実施	105	20.2
11	特に実施していない	96	18.4
12	その他	10	1.9
	不 明	25	
	全 体	521	100.0

問 43 外国人従業員の雇用の有無

No	カテゴリー名	n	%
1	外国人雇用あり	105	19.2
2	外国人雇用なし	441	80.8
	不 明	0	
	全 体	546	100.0

問 43 外国人従業員の数・直接雇用（正社員）

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	461	89.3
2	1 ～5 人	44	8.5
3	6 ～10人	7	1.4
4	11人～15人	0	0.0
5	16人～20人	1	0.2
6	21人以上	3	0.6
	不 明	30	
	全 体	516	100.0

問 43 外国人従業員の数・直接雇用（非正規）

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	458	90.3
2	1 ～5 人	39	7.7
3	6 ～10人	4	0.8
4	11人～15人	4	0.8
5	16人～20人	0	0.0
6	21人以上	2	0.4
	不 明	39	
	全 体	507	100.0

問 43 外国人従業員の数・間接雇用（派遣）

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	489	97.4
2	1 ～5 人	8	1.6
3	6 ～10人	2	0.4
4	11人～15人	0	0.0
5	16人～20人	2	0.4
6	21人以上	1	0.2
	不 明	44	
	全 体	502	100.0

問 43 外国人従業員の数・間接雇用（請負・その他）

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	496	99.4
2	1 ～5 人	0	0.0
3	6 ～10人	2	0.4
4	11人～15人	1	0.2
5	16人～20人	0	0.0
6	21人以上	0	0.0
	不 明	47	
	全 体	499	100.0

問 43 外国人従業員の数・技能実習生

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	482	94.9
2	1 ～5 人	11	2.2
3	6 ～10人	10	2.0
4	11人～15人	1	0.2
5	16人～20人	0	0.0
6	21人以上	4	0.8
	不 明	38	
	全 体	508	100.0

問 43 外国人従業員の人数・その他

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	496	99.6
2	1 ～5 人	2	0.4
3	6 ～10人	0	0.0
4	11人～15人	0	0.0
5	16人～20人	0	0.0
6	21人以上	0	0.0
	不 明	48	
	全 体	498	100.0

問 44 外国人の採用理由

No	カテゴリー名	n	%
1	外国語を話せる能力があるため	21	20.0
2	専門的な知識や技術を有しているため	23	21.9
3	自社の海外拠点からの異動	1	1.0
4	採用したら結果的に外国人であったため	36	34.3
5	人件費を抑えるため	4	3.8
6	技術や技能の習得を支援しているため（技能実習生の受入れ）	22	21.0
7	条件に合致する日本人が採用できないため	29	27.6
8	その他	13	12.4
	不 明	441	
	全 体	105	100.0

問 45 外国人の在留資格

No	カテゴリー名	n	%
1	高度専門職	13	12.5
2	経営・管理	0	0.0
3	企業内転勤	0	0.0
4	研究	1	1.0
5	永住者・定住者等	53	51.0
6	技術・人文知識・国際業務	20	19.2
7	特定活動	1	1.0
8	技能実習	29	27.9
9	特定技能	2	1.9
10	在留資格ではなく、資格外活動の許可（留学生のアルバイト等）	14	13.5
11	不明（派遣や請負）	3	2.9
12	その他（法律・会計業務、医療、教育、介護、興行、技能など）	7	6.7
	不 明	442	
	全 体	104	100.0

問 46 外国人の国籍

No	カテゴリー名	n	%
1	中国	39	37.1
2	韓国	12	11.4
3	ベトナム	27	25.7
4	ネパール	7	6.7
5	フィリピン	22	21.0
6	ミャンマー	12	11.4
7	インドネシア	12	11.4
8	スリランカ	3	2.9
9	中南米	16	15.2
10	北米	5	4.8
11	その他	16	15.2
	不 明	442	
	全 体	105	100.0

問 47 外国人の今後の雇用継続方針

No	カテゴリー名	n	%
1	現在の人数で雇用を継続したい	64	62.1
2	さらに雇用人数を増やしたい	29	28.2
3	雇用人数を減らしたい	6	5.8
4	雇用をなくしたい	5	4.9
	不 明	443	
	全 体	103	

問 48 外国人を採用・雇用するにあたっての困りごと

No	カテゴリー名	n	%
1	言語に関すること（働くうえで必要な日本語が伝わらない）	46	50.5
2	住居に関すること（住宅の手配等）	11	12.1
3	離職率が高い	12	13.2
4	生活習慣の違い	31	34.1
5	その他	20	22.0
	不 明	455	
	全 体	91	100.0

問 49 外国人を採用・雇用していない理由

No	カテゴリー名	n	%
1	外国人の採用は考えていない	178	51.7
2	社内体制が整っていない	91	26.5
3	法令等が難しく、見送っている	28	8.1
4	応募がない	119	34.6
5	採用してもやめてしまう	10	2.9
6	その他	23	6.7
	不 明	202	
	全 体	344	100.0

問 50 外国人を今後新たに雇用したいか

No	カテゴリー名	n	%
1	積極的に雇用を検討したい	6	1.7
2	雇用を検討したい	90	25.6
3	雇用する予定はない	256	72.7
	不 明	194	
	全 体	352	100.0

問 51 外国人が働く場合に労働面で求める支援

No	カテゴリー名	n	%
1	人材の募集に関する支援（人材あっ旋等）	88	19.2
2	面接・採用する際の助言	76	16.6
3	労働に関する相談窓口	75	16.4
4	雇用契約・規則等の整備や説明に関する助言	162	35.4
5	業務に必要な日本語教育	260	56.8
6	スキルアップ支援	43	9.4
7	外国人雇用の際の手続きや法規に関するセミナー	139	30.3
8	外国人部下への指導の仕方に関するセミナー	38	8.3
9	外国人対象のキャリア形成に関するセミナー	14	3.1
10	その他	45	9.8
	不 明	88	
	全 体	458	100.0

問 52 業務に必要な日本語教育の実施形態の希望

No	カテゴリー名	n	%
1	外国人の方が通う形での実施	207	74.5
2	各企業や付近の施設への講師派遣による実施	58	20.9
3	その他	13	4.7
	不 明	268	
	全 体	546	100.0

問 53 外国人が働く場合に生活面で求める支援

No	カテゴリー名	n	%
1	住宅の確保・契約に関する支援	130	28.9
2	生活に必要な日本語教育	144	32.0
3	医療機関に関すること（紹介等）	18	4.0
4	コミュニティの紹介	18	4.0
5	日常生活に関する相談窓口	107	23.8
6	その他	33	7.3
	不 明	96	
	全 体	450	100.0

問 54 生活に必要な日本語教育の実施形態の希望

No	カテゴリー名	n	%
1	外国人の方が通う形での実施	146	76.8
2	各企業や付近の施設への講師派遣による実施	36	18.9
3	その他	8	4.2
	不 明	356	
	全 体	546	100.0

問 55 外国人の日本語能力向上に対する費用負担の考え

No	カテゴリー名	n	%
1	費用負担せず、本人に任せる	151	32.7
2	費用負担しないが、情報提供はする	150	32.5
3	1人あたり5,000円未満（テキストや教材程度）	70	15.2
4	1人あたり年間5千円以上1万円未満	38	8.2
5	1人あたり年間1万円以上3万円未満	35	7.6
6	1人あたり年間3万円以上5万円未満	9	1.9
7	1人あたり年間5万円以上	9	1.9
	不 明	84	
	全 体	462	100.0

問 56 正社員の定年制有無

No	カテゴリー名	n	%
1	定年あり	436	81.6
2	定年なし	98	18.4
	不 明	12	
	全 体	534	100.0

問 56 定年制の年齢

No	カテゴリー名	n	%
1	64歳以下	247	63.0
2	65歳	138	35.2
3	66歳以上	7	1.8
	不 明	44	
	全 体	392	100.0

問 57 定年制がある事業所の継続雇用制度有無

No	カテゴリー名	n	%
1	継続雇用制度あり	408	95.3
2	継続雇用制度なし	20	4.7
	不 明	8	
	全 体	428	100.0

問 57 継続雇用制度における上限年齢

No	カテゴリー名	n	%
1	65歳以下	183	47.7
2	70歳	92	24.0
3	上限なし	109	28.4
	不 明	24	
	全 体	428	100.0

問 58 概ね 50 歳以上の社員に対するセカンドキャリア支援の実施状況

No	カテゴリー名	n	%
1	セカンドキャリア研修の実施	48	9.8
2	セカンドキャリアに関する相談の実施	22	4.5
3	転職先のあっ旋・相談受付	7	1.4
4	特にない	401	81.8
5	その他	12	2.4
	不 明	79	
	全 体	467	100.0

問 58 概ね 50 歳以上の社員に対するセカンドキャリア研修の実施内容

No	カテゴリー名	n	%
1	お金に関すること	34	70.8
2	再就職に関すること	20	41.7
3	キャリアの棚卸	6	12.5
4	その他	4	8.3
	不 明	0	
	全 体	48	100.0

問 59 概ね 50 歳以上の社員に対するセカンドキャリア支援で行政に希望すること

No	カテゴリー名	n	%
1	従業員向けセカンドキャリア研修の実施	75	15.4
2	人事担当者向け研修の実施	46	9.5
3	従業員向け相談体制の整備	77	15.8
4	人事担当者向け相談体制の整備	26	5.3
5	特にない	321	66.0
6	その他	3	0.6
	不 明	60	
	全 体	486	100.0

問 60 概ね 60 歳以上の高齢者活用の意向

No	カテゴリー名	n	%
1	新規採用も含めて、積極的に活用していきたい	74	14.0
2	継続雇用を中心に、積極的に活用していきたい	255	48.2
3	できれば、活用していきたい	79	14.9
4	いまのところ活用していく意向はない	61	11.5
5	現時点では、分からない	60	11.3
	不 明	17	
	全 体	529	100.0

問 61 高齢者を「活用していきたい」理由

No	カテゴリー名	n	%
1	人手不足のため	224	55.3
2	労働コストが抑えられるため	80	19.8
3	会社が必要とする実務能力を活用できるため	220	54.3
4	豊富な経験や知識、高いノウハウを活用できるため	280	69.1
5	長年培ってきた幅広い人脈を活用できるため	101	24.9
6	若年従業員への技術・ノウハウの伝承や人材育成に役立つため	142	35.1
7	職場の雰囲気づくりにより影響があるため	39	9.6
8	高齢者雇用に関する法改正や社会的要請に応えるため	70	17.3
9	長年働いてきた従業員を、できるだけ継続雇用したいため	227	56.0
10	その他	3	0.7
	不 明	20	
	全 体	10	100.0

問 62 高齢者の活用について「活用する意向はない」「わからない」理由

No	カテゴリー名	n	%
1	体力面や病気などの問題があるため	56	50.0
2	意欲や能力の問題があることが多いため	34	30.4
3	協調性やコミュニケーションの問題があることが多いため	14	12.5
4	労働時間が短いため	6	5.4
5	若い社員の活用を優先したいため	57	50.9
6	労働コストの負担が大きい	9	8.0
7	全体の人員が過剰なため	12	10.7
8	その他	6	5.4
	不 明	26	
	全 体	112	100.0

問 63 2021年3月卒業の新卒者の採用意向の有無

No	カテゴリー名	n	%
1	あり	234	44.9
2	なし	287	55.1
	不 明	25	
	全 体	546	100.0

問 63 採用意向がある新卒者の学歴

No	カテゴリー名	n	%
1	高卒・専門学校	162	70.1
2	短大・大学・大学院卒	181	78.4
3	既卒者(卒業3年目以内)	112	48.5
	不 明	17	
	全 体	231	100.0

問 64 新卒者採用意向のある事業所の昨年度と比べた採用計画人数

No	カテゴリー名	n	%
1	増やした	34	14.7
2	変わらない	129	55.8
3	減らした	15	6.5
4	現時点では未定	53	22.9
	不 明	17	
	全 体	315	100.0

問 65 新卒者採用の目的

No	カテゴリー名	n	%
1	人員構成の適正化(継続採用)	149	67.1
2	高い専門性を持った人材確保	35	15.8
3	幹部候補者の人材確保	37	16.7
4	若年従業員の人手不足への対応	110	49.5
5	定年退職者の欠員補充	45	20.3
6	中途退職者の欠員補充	50	22.5
7	既存事業の拡大・新規事業の展開	35	15.8
8	既存事業の維持	79	35.6
9	その他	1	0.5
	不 明	324	
	全 体	222	100.0

問 66 新卒者の具体的な採用活動

No	カテゴリー名	n	%
1	大学への求人票の提出	115	50.2
2	就職情報サイトへの掲載	142	62.0
3	自社ホームページでの募集	139	60.7
4	ハローワークでの募集	142	62.0
5	大学外の合同企業説明会への参加	76	33.2
6	大学内の合同企業説明会への参加	54	23.6
7	自社単独の企業説明会	56	24.5
8	企業見学会の実施	55	24.0
9	インターンシップの実施	87	38.0
10	大学からの紹介・推薦	30	13.1
11	社員からの紹介	54	23.6
12	SNSによる情報発信	25	10.9
13	OB・OG訪問の対応	18	7.9
14	リクルーター制度の活用	7	3.1
15	採用実績がある大学・高校への働きかけ	84	36.7
16	経営者・社員と学生の交流機会の設置	9	3.9
17	その他	9	3.9
	不 明	317	
	全 体	229	100.0

問 67 新卒者の採用意向がある事業所が採用活動で特に重視している項目

No	カテゴリー名	n	%
1	大学への求人票の提出	25	11.2
2	就職情報サイトへの掲載	34	15.2
3	自社ホームページでの募集	12	5.4
4	ハローワークでの募集	30	13.5
5	大学外の合同企業説明会への参加	11	4.9
6	大学内の合同企業説明会への参加	5	2.2
7	自社単独の企業説明会	17	7.6
8	企業見学会の実施	7	3.1
9	インターンシップの実施	24	10.8
10	大学からの紹介・推薦	2	0.9
11	社員からの紹介	12	5.4
12	S N Sによる情報発信	4	1.8
13	O B ・ O G 訪問の対応	1	0.4
14	リクルーター制度の活用	1	0.4
15	採用実績がある大学・高校への働きかけ	31	13.9
16	経営者・社員と学生の交流機会の設置	1	0.4
17	その他	6	2.7
	不 明	3	
	全 体	223	100.0

問 68 新卒者を採用しない理由

No	カテゴリー名	n	%
1	業績悪化で採用する余裕がない	52	9.5
2	新卒採用は手間・コストがかかる	27	4.9
3	新卒採用の方法がわからない	4	0.7
4	応募者がなさそう	60	11.0
5	不定期採用で、今回は採用計画がなかった	92	16.8
6	そもそも新卒者は必要ない	87	15.9
7	その他	36	6.6
	不 明	260	
	全 体	546	100.0

問 69 インターンシップ実施の有無

No	カテゴリー名	n	%
1	ある	134	26.0
2	ない	381	74.0
	不 明	31	
	全 体	515	100.0

問 69 インターンシップの実施日数

No	カテゴリー名	n	%
1	1 日	45	33.8
2	2 ～ 4 日	42	31.6
3	一週間程度	28	21.1
4	一週間以上	18	13.5
	不 明	413	
	全 体	133	100.0

問 70 インターンシップの実施内容

No	カテゴリー名	n	%
1	会社や仕事の内容の説明	95	69.3
2	職場見学、店舗・工場見学	74	54.0
3	経営者や社員との交流会	37	27.0
4	グループでの課題解決・プレゼンテーション	26	19.0
5	ジョブシャドウイング（社員に密着して業務を観察）	20	14.6
6	実際の業務体験	81	59.1
7	有給のアルバイト型	9	6.6
8	その他	1	0.7
	不 明	409	
	全 体	137	100.0

問 71 インターンシップと採用活動の関係

No	カテゴリー名	n	%
1	インターンシップは選考を兼ねており、採用活動と直結している	31	20.5
2	インターンシップに参加した学生を優先して選考するなど、採用活動と関連づけている	43	28.5
3	学生に自社を知ってもらうことで、応募者の増加につなげたい意向がある	61	40.4
4	地域貢献や企業のイメージアップが主な目的で、採用とは直接は関係ない	8	5.3
5	インターンシップは学生の職業意識形成が目的で、採用とは関係ない	8	5.3
	不 明	395	
	全 体	151	100.0

問 72 中途（社会人）採用の意向

No	カテゴリー名	n	%
1	ある	381	72.8
2	ない	142	27.2
	不 明	23	
	全 体	523	100.0

問 72 中途採用しようと思う年齢層

No	カテゴリー名	n	%
1	若年者（34歳以下）	133	37.0
2	中高年（35歳以上）	54	15.0
3	年齢にはこだわらない	196	54.6
	不 明	22	
	全 体	359	100.0

問 73 中途採用の目的

No	カテゴリー名	n	%
1	人員構成の適正化(継続採用)	159	42.5
2	高い専門性をもった人材確保	152	40.6
3	幹部候補者の人材確保	66	17.6
4	若年従業員の人手不足への対応	132	35.3
5	定年退職者の欠員補充	65	17.4
6	中途退職者の欠員補充	132	35.3
7	既存事業の拡大・新規事業の展開	58	15.5
8	既存事業の維持	124	33.2
9	新卒者が計画通り採用できないため	52	13.9
10	その他	3	0.8
	不 明	7	
	全 体	374	100.0

問 74 中途採用の具体的な採用活動内容

No	カテゴリー名	n	%
1	自社のホームページでの募集	165	44.4
2	転職情報サイトへの掲載	161	43.3
3	求人広告(新聞など)	100	26.9
4	ハローワークでの募集	271	72.8
5	合同企業説明会への参加	39	10.5
6	社員からの紹介	156	41.9
7	人材紹介・派遣会社の活用	86	23.1
8	プロフェッショナル人材戦略拠点の活用	11	3.0
9	S N Sによる情報発信	14	3.8
10	その他	11	3.0
	不 明	9	
	全 体	372	100.0

問 75 中途採用の採用活動で最も重視している取組

No	カテゴリー名	n	%
1	自社のホームページでの募集	29	8.4
2	転職情報サイトへの掲載	64	18.6
3	求人広告(新聞など)	28	8.1
4	ハローワークでの募集	114	33.1
5	合同企業説明会への参加	8	2.3
6	社員からの紹介	59	17.2
7	人材紹介・派遣会社の活用	33	9.6
8	プロフェッショナル人材戦略拠点の活用	4	1.2
9	S N Sによる情報発信	2	0.6
10	その他	3	0.9
	不 明	193	
	全 体	344	100.0

問 76 昨年度の採用活動にかかったコスト・正規従業員

No	カテゴリー名	n	%
1	100 万円以上	101	22.6
2	1円以上～100 万円未満	120	26.8
3	0円	226	50.6
	不 明	99	
	全 体	447	100.0

問 76 昨年度の採用活動にかかったコスト・非正規従業員

No	カテゴリー名	n	%
1	100 万円以上	28	7.7
2	1円以上～100 万円未満	86	23.6
3	0円	251	68.8
	不 明	181	0
	全 体	365	100.0

問 76 昨年度の採用人数・正規従業員

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	183	38.6
2	1 ～10人	255	53.8
3	11人～30人	24	5.1
4	31人～50人	7	1.5
5	51人～100 人	5	1.1
6	101 人以上	0	0.0
	不 明	72	
	全 体	474	100.0

問 76 昨年度の採用人数・非正規従業員

No	カテゴリー名	n	%
1	0 人	215	54.3
2	1 ～10人	151	38.1
3	11人～30人	20	5.1
4	31人～50人	5	1.3
5	51人～100 人	3	0.8
6	101 人以上	2	0.5
	不 明	150	
	全 体	396	100.0

問 77 若年者が採用できない理由・課題

No	カテゴリー名	n	%
1	給与水準が低い	199	39.6
2	労働時間が長い	81	16.1
3	休暇が少ない	107	21.3
4	福利厚生が不十分	36	7.2
5	給与・労働時間以外の労働条件が劣る	46	9.2
6	自社の企業規模が小さい	134	26.7
7	自社の知名度が低い	131	26.1
8	職種のイメージがよくない	154	30.7
9	自社の業種のイメージがよくない	85	16.9
10	採用費用・活動が十分ではない	51	10.2
11	その他	45	9.0
12	特に大きな課題はない・ほぼ計画通りに採用できている	77	15.3
	不 明	124	8.1
	全 体	502	100.0

問 78 若年者の採用活動において充実・改善・強化したい点

No	カテゴリー名	n	%
1	職業体験・インターンシップなど若年層（高校生・大学生）との接触機会の増加による 応募者の確保	140	31.5
2	公的就職支援サイトの活用	128	28.8
3	民間就職支援サイトの活用	114	25.6
4	就職イベントなどへの積極参加	83	18.7
5	大学やハローワークなど関連機関との関係強化	162	36.4
6	採用担当者の増員や採用経費の増額	30	6.7
7	首都圏など採用活動の対象エリアの拡大	22	4.9
8	内定辞退者や入社後の早期離職者の削減	90	20.2
9	採用活動の効率化（負担軽減や採用コストの削減など）	97	21.8
10	その他	36	8.1
	不 明	101	
	全 体	445	100.0

問 79 就職市場等に関する情報の収集ルート

No	カテゴリー名	n	%
1	静岡市「しずまっち」	38	7.5
2	静岡県「しずおか就職net」	36	7.1
3	就職情報サイト運営会社	169	33.2
4	その他民間情報サイト	81	15.9
5	大学（就職支援部署等）	70	13.8
6	ハローワークなど国の関連機関	248	48.7
7	商工会議所	30	5.9
8	その他	15	2.9
9	特に情報収集していない	133	26.1
	不 明	37	
	全 体	509	100.0

問 80 「しずまっち」を知っているか

No	カテゴリー名	n	%
1	知っている	100	19.1
2	知らない	413	78.8
3	活用している	11	2.1
	不 明	22	
	全 体	524	100.0

問 81 「しずおか就活サポートシステム」を知っているか

No	カテゴリー名	n	%
1	知っている	66	12.6
2	知らない	457	87.4
	不 明	23	4.2
	全 体	523	100.0

問 82 「しずおか就活サポートシステム」を活用したいと思うか

No	カテゴリー名	n	%
1	すでに活用している	8	1.5
2	活用を検討したい	60	11.6
3	関心はある	131	25.3
4	現時点ではわからない	318	61.5
	不 明	29	
	全 体	517	100.0

問 83 若者（高校生や大学生）と企業が交流できる場作りに対応できそうな項目

No	カテゴリー名	n	%
1	高校や大学での職業説明	131	25.7
2	高校生や大学生との交流会への参加（従業員・経営者）	103	20.2
3	企業・職場見学の学生の受入れ	180	35.3
4	仕事体験・インターンシップの学生受入れ	183	35.9
5	大学生への情報発信媒体（企業紹介の冊子など）への企業情報・従業員情報の提供	88	17.3
6	対応できそうなことはない	201	39.4
7	その他	12	2.4
	不 明	36	
	全 体	510	100.0

問 84 若年者の採用に関して行政に望むこと

No	カテゴリー名	n	%
1	高校生向けの就業体験・職場見学会の実施支援	96	18.9
2	インターンシップの実施支援	91	17.9
3	若者就活応援サイト「しずまっち」の機能拡充	30	5.9
4	事業所と市内・県内大学の就職支援課との連携支援	83	16.3
5	高校同窓会ルートを活用した、企業情報の学生（高校卒業生）への発信	24	4.7
6	事業所と学生が接触する交流会などの開催	49	9.6
7	合同企業説明会の開催	84	16.5
8	新卒者向けU I J ターン就職支援	73	14.4
9	転職者向けU I J ターン就職支援	72	14.2
10	中途採用のためのトライアル雇用の支援	77	15.2
11	採用活動にかかる経費の補助	79	15.6
12	若者の採用に関する助言などを行う、専門家・コンサルタントの派遣	17	3.3
13	その他	9	1.8
14	特に望むことはない	151	29.7
	不 明	38	
	全 体	508	100.0

問 85 今後の雇用方針について

		全 体	積極的に 雇用して いく	必要があ れば雇用 していく	現状維持	雇用数を 減らして いく	雇用する 予定はな い	不 明
①非正規従業員	n	519	71	217	132	13	86	27
	%	100	13.7	41.8	25.4	2.5	16.6	4.9
②高齢者従業員	n	520	44	204	164	14	94	26
	%	100	8.5	39.2	31.5	2.7	18.1	4.8
③障害者	n	507	24	137	102	7	237	39
	%	100	4.7	27	20.1	1.4	46.7	7.1
④外国人労働者	n	505	13	123	71	10	288	41
	%	100	2.6	24.4	14.1	2	57	7.5

問 86 正規従業員との待遇差改善の取組

No	カテゴリー名	n	%
1	賃金・各種手当の格差是正に取り組んでいる	248	49.3
2	福利厚生の方格差是正に取り組んでいる	139	27.6
3	教育訓練の方格差是正に取り組んでいる	76	15.1
4	特に取り組んでいない	207	41.2
	不 明	43	
	全 体	503	100.0

問 87 障害者の雇用について不安に思うこと

No	カテゴリー名	n	%
1	特に不安はない	73	14.7
2	賃金・労働時間に関する不安	56	11.3
3	意思疎通に関する不安	188	38.0
4	労働意欲に関する不安	96	19.4
5	医療・事故に関する不安	181	36.6
6	従業員・職場内の理解に関する不安	163	32.9
7	職場定着上の不安	126	25.5
8	遅刻・欠勤に関する不安	48	9.7
9	施設の整備投資に関する不安	110	22.2
10	その他の不安・問題など	55	11.1
	不 明	51	
	全 体	495	100.0

問 88 外国人の雇用について不安に思うこと

No	カテゴリー名	n	%
1	特に不安はない	69	14.0
2	賃金・労働時間に関する不安	60	12.1
3	日本語での意思疎通に関する不安	332	67.2
4	労働意欲に関する不安	107	21.7
5	医療・事故に関する不安	98	19.8
6	従業員・職場内の理解に関する不安	169	34.2
7	職場定着上の不安	158	32.0
8	遅刻・欠勤に関する不安	64	13.0
9	宗教ほか生活習慣等の相違に関する不安	214	43.3
10	その他の不安・問題など	25	5.1
	不 明	52	
	全 体	494	100.0

問 89 雇用・就業環境に関する重要な課題

No	カテゴリー名	n	%
1	若年従業員の確保・定着	307	58.4
2	女性従業員の確保・定着	75	14.3
3	非正規従業員の活用	45	8.6
4	高年齢（61歳以上）従業員の活用	68	12.9
5	障害者の活用	29	5.5
6	外国人労働者の活用	13	2.5
7	労働条件の改善（賃金の引き上げ、労働時間の短縮、休日・制度休暇の拡充など）	235	44.7
8	職場環境の改善（福利厚生の充実、働きやすい職場づくりなど）	149	28.3
9	人材育成、能力開発	225	42.8
10	その他	8	1.5
11	特にない	37	7.0
	不 明	20	
	全 体	526	100.0

問 90 SDG s の認知状況

No	カテゴリー名	n	%
1	単語は聞いたことがある	174	33.6
2	内容まで説明できる	124	23.9
3	知らない	220	42.5
	不 明	28	
	全 体	518	100.0

問 91 SDG s に関する取組を行っているか

No	カテゴリー名	n	%
1	行っている	79	16.1
2	行っていない	411	83.9
	不 明	56	
	全 体	490	100.0

(2) アンケート調査票

静岡市【令和2年度】 雇用および就業環境に係る実態・ニーズ調査 (事業所用)

《調査ご協力のお願い》

日ごろより市政に多大なご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。

さて、本市におきましては、労働政策の参考とするため、労働実態調査を平成元年より実施しており、このたび10回目の調査を実施することとなりました。前回(H29年度実施)の調査から、多くの事業所で**人手不足や人材確保が喫緊の課題となる中**、多様な人材が就労・活躍できる環境づくりや、新たな働き方やビジネスモデルの構築などを実現するための**雇用・労働政策への活用を図るべく**、雇用・就業分野の項目を新たに加え、「**雇用および就業環境に係る実態・ニーズ調査**」として実施しております。

調査の実施にあたり、総務省の事業所母集団データベースより、市内に所在する事業所について、産業分類と従業員規模によって按分して無作為抽出し、貴事業所を含め**2,500事業所**を抽出させていただきました。

本調査の集計結果は、令和3年3月末までに公表し、結果分析を加えて今後の雇用・労働政策に活用してまいります。

つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和2年5月

静岡市長 田辺 信宏

ご回答にあたってのお願い

- この調査は静岡市内の事業所の雇用・労働実態やニーズを把握し、行政上の基礎資料を得て静岡市が今後の雇用・就業問題に取り組むことを目的とするものです。
- 回答内容を統計以外の目的に使用したり、秘密を漏らしたり、また、回答内容により行政指導が行われることは**絶対にありません**ので、ありのままをご記入ください。

1. この調査票は特に指定のない限り、令和2年5月1日現在で記入してください。
2. できるだけ貴事業所の人事、経営計画等を全般的に把握されている方がお答えください。
3. 各調査項目では質問事項に応じて選択肢の番号を○で囲むか、() または□内に具体的な説明や数字を記入してください。
4. **この調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、5月29日(金)までにご投函ください。**

—問い合わせ・連絡先—

◆調査全般について

(調査実施者) 静岡市 経済局 商工部 商業労政課 (担当: 北原・渡邊) 電話 054-354-2430

◆調査票の内容について

(業務受託者) 株式会社清水地域経済研究センター (担当: 杉山(晶)・福井) 電話 054-355-5510

I. 事業所概要に関する事項

1. 貴事業所についてお答えください

(本社・本店、支社・支店等その区分を問わず、本調査票の届いた事業所として記入してください。)

事業所名			
回答者ご芳名		所属部署	
連絡先	TEL:() -		
所在地	〒 -		
主な業種 (○は1つ) <small>日本標準産業分類 大分類 平成26年10月第13回 改定に対応</small>	1. 建設業	2. 製造業	3. 電気・ガス・熱供給・水道業
	4. 情報通信業	5. 運輸業, 郵便業	6. 卸売業, 小売業
	7. 金融業, 保険業	8. 不動産業, 物品賃貸業	9. 学術研究, 専門・技術サービス業
	10. 宿泊業, 飲食サービス業	11. 生活関連サービス業, 娯楽業	
	12. 教育, 学習支援業	13. 医療, 福祉	14. 複合サービス事業 (郵便局, 協同組合)
	15. サービス業 (他に分類されないもの)	16. 分類不能の産業	
売上高 最近3年間の傾向 (○は1つ)	1. 増加傾向	2. 横ばい	3. 減少傾向
	4. 年によって増減、明確な傾向はない		

2. 従業員についてお答えください

問1 従業員の人数をご記入ください。

正規従業員	非正規従業員 (臨時・パートタイマー・派遣労働者等)	合計
人	人	人

「従業員」は、本社・本店、支社・支店等、その区分を問わず、本調査票の届いた事業所のみに限るものとします。また、社長・店主等及び派遣労働者（他事業所からの派遣）も従業員数に含めてください。

※【臨時】とは

一定の期間の契約により雇用されている従業員で、正規の従業員の所定労働時間と同じ、または、ほとんど同じ者を指します。

※【パートタイマー】とは

1日、1週間または1ヵ月の所定労働時間が、当該事業所において同種の業務に従事する正規従業員の所定労働時間に比べて短い者を指します（アルバイト含む）。

問2 管理職の人数をご記入ください。(家族従業員以外の管理職の方。該当者がいない場合は0を記入してください)

管理職の人数 ①男性 人 ②女性 人

問3 障害者を正規従業員として雇用している場合は、障害者の人数をご記入ください。(該当者がいない場合は0を記入してください)

障害者の人数 ①身体 人 ②知的 人 ③精神 人

問4 正規従業員の平均年齢をご記入ください。(ご記入が難しい場合は、概算でも構いません)

平均年齢 ①男性 歳 ②女性 歳

問5 正規従業員の平均勤続年数をご記入ください。(ご記入が難しい場合は、概算でも構いません)

平均勤続年数 ①男性 年 ②女性 年

問6 正規従業員の最近3年間の採用者数と退職者数をご記入ください。

	新卒者 中学・高校・専門学校		新卒者 短大・大学・大学院		中途採用者		その他		再雇用者 定年退職者	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
採用者数	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人
退職者数	※上記のうち離職した人		※上記のうち離職した人		※上記のうち離職した人				(定年・60歳以上の離職者)	
	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人	<input type="text"/> 人

※最近3年間で採用した人(入社3年目以下の従業員)のうち、離職した人数をご記入ください。

Ⅱ. 就業環境に関する事項

1. 労働時間、賃金、休暇制度などについてお答えください

問7 所定労働時間（1週間あたり）をご記入ください。

※始業時刻から終業時刻までの労働時間（休憩時間を除く）をご記入ください。
週休の取り方等により、週によって異なる場合は平均で記入してください。

所定労働時間

--	--	--

（1週間あたり）

問8 所定外労働時間（1か月1人あたり）をご記入ください。（ご記入が難しい場合は、概算でも構いません）

※前事業年度の所定外労働時間（早出・残業・休日出勤等）の、1か月1人あたりの平均をご記入ください。

所定外労働時間

--	--	--

（1か月1人あたり）

問9 正規従業員の平均賃金額（月給）を男女別にご記入ください。（ご記入が難しい場合は、概算でも構いません）

正規従業員（月給） ①男性 月額約

--

 万円 ②女性 月額約

--

 万円

問10 非正規従業員の平均賃金額（時給）を男女別にご記入ください。（ご記入が難しい場合は、概算でも構いません）

非正規従業員（時給） ①男性 時給約

--

 円 ②女性 時給約

--

 円

問11 人事評価制度はありますか。

1. ある 2. ない（→問18へ）

問12 問11で「1. ある」と答えた事業所にお聞きます。評価結果の活用方法をお答えください。（あてはまるものすべてに○）

1. 人事評価の結果や評価の理由を、従業員にフィードバック（説明）している
2. 従業員の昇進・昇格に反映している 3. 従業員の給与・ボーナスに反映している
4. 従業員の配置転換に反映している 5. その他（ ）

問13 週休制について、お答えください。（○は1つ）

1. 週休3日制（休日が週3日ある週が、月1回以上ある） 2. 完全週休2日制（休日は毎週2日）
3. 週休2日制（休日が週2日ある週が、月1回以上ある） 4. 週休制（休日は毎週1日）
5. 週休制以外の方法で休日を設定

問14 年次有給休暇制度の平均利用率（付与日数に占める取得日数の割合）は何%ですか。（○は1つ）

1. 10%未満 2. 10～29% 3. 30～49% 4. 50～69% 5. 70～89%
6. 90%以上

問15 育児休業制度はありますか。

1. ある 2. ない（→問18へ）

問 16 問 15 で「1. ある」と答えた事業所にお聞きします。最近3年間の育児休業制度の利用者数をご記入ください。

育児休業制度の利用者数 ①男性 人 ②女性 人

問 17 問 15 で「1. ある」と答えた事業所にお聞きします。育児休業中の従業員に金銭が支給されますか。(○は1つ)

1. 給与の50%以上を支給 2. 給与の50%未満を支給 3. 一時金として定額を支給
4. 金銭の支給はない

問 18 介護休業制度はありますか。

1. ある 2. ない(→問20へ)

問 19 問 18 で「1. ある」と答えた事業所にお聞きします。最近3年間の介護休業制度の利用者数をご記入ください。

介護休業制度の利用者数 ①男性 人 ②女性 人

問 20 育児・介護休業制度における男性の利用を促進する取組みを行っていますか。(○は1つ)

1. 積極的に行っている 2. 行っている 3. あまり行っていない 4. 行っていない

問 21 育児・介護休業を取得した従業員の職場復帰を支援する取組みを行っていますか。(○は1つ)

1. 積極的に行っている 2. 行っている 3. あまり行っていない 4. 行っていない

問 22 特別休暇制度はどのようなものがありますか。(あてはまるものすべてに○) また、休暇制度がある場合は、年次(または利用時)の取得可能な最高日数を()内にご記入ください。

1. 結婚休暇() 2. 忌引休暇() 3. 病気休暇()
4. 夏季休暇() 5. 年末・年始休暇() 6. ボランティア休暇()
7. 誕生日等の記念日(メモリアル)休暇() 8. 裁判員休暇()
9. 勤続年数の節目に与える(リフレッシュ)休暇()
10. 教育、自己啓発のための(リカレント)休暇() 11. その他()

問 23 休暇・休業の取得促進のための取組みを行っていますか。(○は1つ)

1. 積極的に行っている 2. 行っている 3. あまり行っていない 4. 行っていない

問 24 短時間勤務制度はありますか。

1. ある 2. ない(→問26へ)

問 25 問 24 で「1. ある」と答えた事業所にお聞きします。最近3年間の短時間勤務制度の利用者数をご記入ください。

短時間勤務制度の利用者数 ①男性 人 ②女性 人

問 26 フレックスタイム制度(定めた総労働時間の範囲で、各労働日の労働時間を従業員が決められる制度)はありますか。

1. ある 2. ない

問 27 テレワーク（情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。在宅勤務やサテライトオフィス勤務など）を導入していますか。導入していない場合は、今後の必要性についてもお答えください。

1. 導入している
2. 導入していない → ① 今後、導入を検討したい ② 現時点では必要ない ③ わからない

問 28 従業員の副業・兼業を認めていますか。（○は1つ）

1. 認めていない
2. 好ましくないが容認している
3. 認めている
4. 前向きに推進している

問 29 福利厚生に関する制度や施設はどのようなものがありますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 企業内年金制度
2. 社内預金制度
3. 社内貸付制度
4. 住宅融資・持ち家支援制度
5. 慶弔見舞金
6. 死亡退職金
7. 労災上乗せ制度
8. 健康診断・人間ドッグ
9. メンタルヘルス不全で休職した場合の職場復帰プログラム
10. 従業員食堂
11. 社宅・寮
12. 購買施設
13. 医療施設
14. 保育施設
15. 自社保養施設
16. 契約保養施設
17. グランド・コート
18. 体育館
19. 教養娯楽施設
20. その他の制度や施設（ ）

問 30 中小企業の勤労者の福利の向上を目指して設立された「ジョイブ静岡」の福利厚生サービスをご存じですか。知っている場合は、加入状況もお答えください。

1. 知っている → ① 加入している ② 加入を検討中 ③ 加入の予定はない
④ 中小企業ではないので加入できない
2. よく知らない

2. 人材育成、キャリア形成支援についてお答えください

問 31 従業員の人材育成や能力開発について、実施していることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

1. OJT・現場研修
2. 社内の指導者による社内研修
3. 社外のセミナーや講習会の受講
4. 通信教育
5. 自己啓発の奨励・支援
6. 取引企業等への研修出向
7. 地域活動・ボランティア活動への参加奨励
8. その他（ ）
9. 人材育成や能力開発には特に取り組んでいない

問 32 人材育成や能力開発の課題は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

1. 時間的な余裕がない
2. 資金的な余裕がない
3. 計画や体系的なプログラムがない
4. 指導者の能力・意識不足
5. 従業員の意識・意欲が低い
6. 人材育成しても離職してしまう
7. OJT中心でそれ以外の育成機会がない
8. とくに課題はない

問 33 従業員のキャリア形成支援について、以下のような取組みを行っていますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 仕事の悩みに関する相談・助言
2. 仕事の目標設定に関する相談・助言
3. 職業能力開発・向上に関する相談・助言
4. 若年従業員に対する、職場定着に関する相談・助言
5. 定年後の再就職等に関する相談・助言
6. 育児休業者等に対する、職場復帰に関する相談・助言
7. メンター制度（先輩社員が後輩社員に対して個別に相談対応する制度）の導入
8. 特に取り組んでいることはない

問 34 今後、特に若年者の採用・定着促進に関する支援を行うキャリアサポート人材を活用する意向がありますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 自社でキャリアサポート人材を育成したい
2. 行政などによる、キャリアサポート人材の派遣支援があれば活用したい
3. 行政などによる、キャリアコンサルティングの支援があれば活用したい
4. セミナー・講習会があれば参加したい
5. 現時点では、必要性を感じない
6. わからない
7. その他 ()

3. 多様な人材が活躍できる職場づくりについてお答えください。

(1) 若者の定着・女性の継続就労についてお答えください。

問 35 若者が定着しやすい職場づくりのために、貴事業所において必要だと思う取組みは何ですか。(下の表であてはまるすべてに○) そのうち最も優先すべき取組みについて下の表に○をつけて下さい。(○は1つ)

問 36 また、自社の経営努力だけでは実現が難しいと思う取組みは何ですか。(下の表のあてはまるものすべてに○)

内 容	問 35		問 36
	必要なこと すべてに○	最も優先 1つに○	実現が難 すべてに○
①労働時間の短縮			
②業務量の削減(繁忙によるストレスの軽減)			
③給与水準の引き上げ			
④適切な人事評価制度と評価に応じた処遇(昇進・昇格含む)			
⑤休暇日数の増加や有給休暇の取得推進			
⑥育児・介護休業制度の導入・充実			
⑦短時間勤務制度の導入・充実			
⑧特別休暇制度の導入・充実			
⑨福利厚生制度・施設の導入・充実			
⑩フレックスタイム制やテレワーク(在宅勤務など)の導入・充実			
⑪若年従業員がやりがいを感じられる仕事の設定			
⑫人材育成・能力開発制度の充実			
⑬キャリア支援制度(職業生活に関する相談・助言など)の充実			
⑭経営者・上司と若手従業員や従業員同士など、交流機会の充実			
⑮その他()			
⑯特にない			

問 37 若者が定着しやすい職場づくりに関して、行政に望むことは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 若年従業員の離職防止について相談できる窓口の設置
2. 人事制度や労務管理の充実を支援する、専門家・コンサルタントの派遣
3. 若年従業員向けの、生活資金支援(貸付制度など)
4. 若年従業員向けの、住宅購入資金支援(貸付制度など)
5. 公的な福利厚生サービスや勤労者福祉施設の拡充・利用促進
6. 市内事業所が合同で行う、合同入社式・合同新入社員研修・合同能力開発研修などの実施
(※同期入社社員が少ない事業所が合同で若手社員の育成・定着を図っていくもの)
7. 市内事業所が合同で行う、同年に入社した同期社員の懇親会や交流イベントの開催
(※同期入社社員が少ない事業所の若手社員同士が交流して、意見交換や互いに相談できる同期会の形成)
8. 市内事業所が相互に、従業員を outgoing させたり、outgoing を受け入れたりする仕組み
(※若手社員の outgoing 研修や多様な職業体験、および事業所の業務繁閑による労働力調整を狙いとするもの)
9. その他()
10. 特に望むことはない

問 38 女性が働き続けやすい職場づくりのために、貴事業所において必要だと思う取組みは何ですか。(下の表で、あてはまるすべてに○) そのうち最も優先すべき取組みには下の表に○をつけて下さい。(○は1つ)

問 39 また、自社の経営努力だけでは実現が難しいと思う取組みは何ですか。(下記表のあてはまるものすべてに○)

内 容	問 38		問 39
	必要なこと すべてに○	最も優先 1つに○	実現困難 すべてに○
①育児休業制度の新規導入			
②介護休業制度の新規導入			
③育児・介護などのための短時間勤務制度の導入や所定外労働時間の制限			
④育児・介護などのための特別休暇制度の充実			
⑤育児・介護などのためのフレックスタイムやテレワーク（在宅勤務）制度の充実			
⑥事業所内託児施設・スペースの設置			
⑦育児給付金の支給（育児に要する費用の援助）			
⑧出産・育児・介護の退職者に対する職場復帰支援			
⑨出産・育児・介護による退職者の再雇用制度の充実			
⑩女性従業員がやりがいを感じられる仕事の設定			
⑪管理職に占める女性比率向上など、女性活躍推進（ポジティブアクション）			
⑫男女間で均等・公正な人事制度（職務分担、人事評価、昇進・昇格、教育など）			
⑬結婚・出産・育児による差別がない職場風土の醸成			
⑭女性の働き方に対する、経営者・経営幹部や男性従業員の理解・協力			
⑮仕事と育児・介護等の両立について相談できる体制			
⑯女子の更衣室・休憩室・トイレなど、女性従業員のための施設整備			
⑰その他（ ）			
⑱特にない			

問 40 女性が働き続けやすい職場づくりに関して、行政に望むことは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 出産・育児などによる女性従業員の離職防止について相談できる窓口の設置
2. 女性の就業環境づくりを支援する、専門家・コンサルタントの派遣（女性活躍推進アドバイザー派遣など）
3. 育児・介護休業者の代替要員の確保支援（人材紹介や資金支援など）
4. 育児・介護休業中の賃金補填
5. 育児・介護休業者の再就職支援（能力開発支援、正規従業員再雇用の助成金など）
6. 育児・介護休業取得推進のための広報・キャンペーン・PR活動（女性活躍応援事業所の表彰など）
7. 公的な保育施設・託児所の充実（こども園・放課後児童クラブの運営など）
8. 事業所内託児所の整備支援（資金支援など）
9. 女性が働きやすい職場環境（更衣室、休憩室、トイレ等）の整備支援（資金支援など）
10. 市内事業所が合同で行う、女性社員の懇親会や交流イベントの開催
11. 経営者・経営幹部・男性従業員などを対象とした、女性の働き方に関する意識向上活動（広報・セミナー等）
12. その他（
）
13. 特に望むことはない

問 41 若者が定着しやすい職場づくりや女性が働き続けやすい職場づくりのために必要な項目において、自社の経営努力だけでは実現することが困難だと思う理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 人員不足・代替要員がない
- 2.ノウハウがない・仕組みを作る人材がない
3. 資金的な余裕がない
4. 人件費などコストの上昇に対応できない
5. 職場スペースや敷地に余裕がない
6. 業績(売上高・利益など)が維持できない・低下する懸念がある
7. 必要な設備投資ができない
8. その他()

問 42 入社間もない若年者の早期離職を防ぐ取組みについて、実施していることはありますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 採用前の十分な面談によるミスマッチの解消
2. メンター(相談者・教育係)の任命
3. 日々の声掛け
4. 上司との面談
5. 人事担当者との面談
6. 経営者との面談
7. 残業時間の抑制
8. 有給休暇の取得推進
9. 各種研修の実施
10. 懇親会などの実施
11. 特に実施していない
12. その他()

(2) 外国人の雇用・定着等についてお答えください。

問 43 貴事業所で働いている外国人の人数をご記入ください。(該当者がいない場合は0を記入してください。)

①直接雇用 (正社員)	<input type="text"/> 人	②直接雇用 (非正規)	<input type="text"/> 人	③間接雇用 (派遣)	<input type="text"/> 人
④間接雇用 (請負・その他)	<input type="text"/> 人	⑤技能実習生	<input type="text"/> 人	⑥その他	<input type="text"/> 人

問 44 外国人が働いている事業所にお聞きます。外国人が働いている(採用した)理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 外国語を話せる能力があるため
2. 専門的な知識や技術を有しているため
3. 自社の海外拠点からの異動
4. 採用したら結果的に外国人であったため
5. 人件費を抑えるため
6. 技術や技能の習得を支援しているため(技能実習生の受入れ)
7. 条件に合致する日本人が採用できないため
8. その他()

問 45 外国人が働いている事業所にお聞きます。貴事業所で働いている外国人の『在留資格』は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 高度専門職
2. 経営・管理
3. 企業内転勤
4. 研究
5. 永住者・定住者等
6. 技術・人文知識・国際業務
7. 特定活動
8. 技能実習
9. 特定技能
10. 在留資格ではなく、資格外活動の許可(留学生のアルバイト等)
11. 不明(派遣や請負)
12. その他(法律・会計業務、医療、教育、介護、興行、技能など)

問 46 外国人が働いている事業所にお聞きます。貴事業所で働いている外国人の国籍はどこですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 中国
2. 韓国
3. ベトナム
4. ネパール
5. フィリピン
6. ミャンマー
7. インドネシア
8. スリランカ
9. 中南米
10. 北米
11. その他()

問 47 外国人が働いている事業所にお聞きます。外国人を今後も雇用し続けたいと考えていますか。(あてはまるものに○)

1. 現在の人数で雇用を継続したい
2. さらに雇用人数を増やしたい
3. 雇用人数を減らしたい
4. 雇用をなくしたい

- 問 48 外国人が働いている事業所にお聞きします。外国人を採用・雇用するにあたっての困りごとはありますか。(あてはまるものすべてに○)
1. 言語に関すること (働くうえで必要な日本語が伝わらない)
 2. 住居に関すること (住宅の手配等)
 3. 離職率が高い
 4. 生活習慣の違い
 5. その他 ()
- 問 49 外国人が働いていない事業所にお聞きします。外国人を採用・雇用していない理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)
1. 外国人の採用は考えていない
 2. 社内体制が整っていない
 3. 法令等が難しく、見送っている
 4. 応募がない
 5. 採用してもやめてしまう
 6. その他 ()
- 問 50 外国人が働いていない事業所にお聞きします。今後外国人を雇用していきたいですか。(あてはまるものに○)
1. 積極的に雇用を検討したい
 2. 雇用を検討したい
 3. 雇用する予定はない
- 問 51 すべての事業所にお聞きします。貴事業所で外国人が働く場合、労働面で求める支援はありますか。
(○は3つまで)
1. 人材の募集に関する支援 (人材あっ旋等)
 2. 面接・採用する際の助言
 3. 労働に関する相談窓口
 4. 雇用契約・規則等の整備や説明に関する助言
 5. 業務に必要な日本語教育
 6. スキルアップ支援
 7. 外国人雇用の際の手続きや法規に関するセミナー
 8. 外国人部下への指導の仕方に関するセミナー
 9. 外国人対象のキャリア形成に関するセミナー
 10. その他 ()
- 問 52 問 51 で「5. 業務に必要な日本語教育」と答えた事業所にお聞きします。日本語教育を実施する場合、どのような形を希望しますか。希望するものに○印をお願いします。(○は1つ)
1. 外国人の方が通う形での実施
 2. 各企業様や付近の施設への講師派遣による実施
 3. その他 ()
- 問 53 すべての事業所にお聞きします。貴事業所で外国人が働く場合、生活面で求める支援はありますか。(○は1つ)
1. 住宅の確保・契約に関する支援
 2. 生活に必要な日本語教育
 3. 医療機関に関すること (紹介等)
 4. コミュニティの紹介
 5. 日常生活に関する相談窓口
 6. その他 ()
- 問 54 問 53 で「2. 生活に必要な日本語教育」と答えた事業所にお聞きします。日本語教育を実施する場合、どのような形を希望しますか。希望するものに○印をお願いします。(○は1つ)
1. 外国人の方が通う形での実施
 2. 各企業様や付近の施設への講師派遣による実施
 3. その他 ()
- 問 55 すべての事業所にお聞きします。貴事業所で外国人が働く場合、外国人の日本語能力向上に対して、貴事業所としての費用負担について、どのようにお考えですか。(あてはまるものに○)
1. 会社は費用負担せず、本人に任せる
 2. 会社は費用負担しないが、情報提供はする
 3. 会社の費用負担としては、テキストや教材程度 (1人あたり5,000円未満)
 4. 会社の費用負担 1人あたり年間5千円以上1万円未満
 5. 会社の費用負担 1人あたり年間1万円以上3万円未満
 6. 会社の費用負担 1人あたり年間3万円以上5万円未満
 7. 会社の費用負担 1人あたり年間5万円以上 () 万円程度)

(3) シニアの雇用・定着等についてお答えください。

問 56 貴社では、正社員に定年はありますか

1. 定年あり → ①64 歳以下 ②65 歳 ③66 歳以上 (→問 57 へ)
2. 定年なし (→問 58 へ)

問 57 「定年あり」と回答した企業にお尋ねします。定年後の継続雇用制度及び上限年齢はありますか。

1. 継続雇用制度あり → ①65 歳以下 ②70 歳 ③上限なし
2. 継続雇用制度なし

問 58 貴社に勤務している概ね 50 歳以上の社員の方々のセカンドキャリア支援で行っているものはありますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. セカンドキャリア研修の実施 → ① お金に関すること ② 再就職に関すること ③ キャリアの棚卸
④ その他 ()
2. セカンドキャリアに関する相談の実施 3. 転職先のあっ旋・相談受付 4. 特にない
5. その他 ()

問 59 概ね 50 歳以上の社員のセカンドキャリア支援で、行政等に希望することはありますか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 従業員向けセカンドキャリア研修の実施 2. 人事担当者向け研修の実施
3. 従業員向け相談体制の整備 4. 人事担当者向け相談体制の整備
5. 特にない 6. その他 ()

問 60 今後貴社では、概ね 60 歳以上の高齢者を活用していく意向はありますか。(○は1つ)

1. 新規採用も含めて、積極的に活用していきたい。
2. 継続雇用を中心に、積極的に活用していきたい。
3. できれば、活用していきたい。
4. いまのところ活用していく意向はない。
5. 現時点では、分からない。

問 61 高齢者を「活用していきたい」と回答した企業にお尋ねします。概ね 60 歳以上の方を活用したい理由は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 人手不足のため
2. 労働コストが抑えられるため
3. 会社が必要とする実務能力を活用できるため
4. 豊富な経験や知識、高いノウハウを活用できるため
5. 長年培ってきた幅広い人脈を活用できるため
6. 若年従業員への技術・ノウハウの伝承や人材育成に役立つため
7. 職場の雰囲気づくりによ影響があるため
8. 高齢者雇用に関する法改正や社会的要請に応えるため
9. 長年働いてきた従業員を、できるだけ継続雇用したいため
10. その他 ()

問 62 高齢者を「活用する意向はない」「分からない」と回答した企業にお尋ねします。その理由は何ですか。

(あてはまるものすべてに○)

1. 体力面や病気などの問題があるため
2. 意欲や能力の問題があることが多いため
3. 協調性やコミュニケーションの問題があることが多いため
4. 労働時間が短いため
5. 若い社員の活用を優先したいため
6. 労働コストの負担が大きいため
7. 全体の人員が過剰なため
8. その他 ()

Ⅲ. 採用・雇用に関する事項

1. 採用活動についてお答えください

(1) 新卒採用についてお伺いします

問 63 今年度(2021年3月卒者)の新卒者の採用意向はありますか。ある場合は、採用意向がある新卒者の学歴もお答えください。(「ある」に○を付けられた場合、あてはまるものすべてに○)

1. ある → 1. 高卒・専門学校 2. 短大・大学・大学院卒 3. 既卒者(卒業3年目以内)
4. ない(→問68へ)

問 64 問63で「1. ある」と答えた事業所にお聞きします。採用計画人数は、昨年と比べてどうですか。(○は1つ)

1. 増やした 2. 変わらない 3. 減らした 4. 現時点では未定

問 65 問63で「1. ある」と答えた事業所にお聞きします。新卒採用の目的は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 人員構成の適正化(継続採用) 2. 高い専門性を持った人材確保 3. 幹部候補者の人材確保
4. 若年従業員の人手不足への対応 5. 定年退職者の欠員補充 6. 中途退職者の欠員補充
7. 既存事業の拡大・新規事業の展開 8. 既存事業の維持 9. その他()

問 66 問63で「1. ある」と答えた事業所にお聞きします。具体的どのような採用活動を行っていますか(予定含む)。

(あてはまるものすべてに○ 問67にもお答えください)

1. 大学への求人票の提出 2. 就職情報サイトへの掲載 3. 自社ホームページでの募集
4. ハローワークでの募集 5. 大学外の合同企業説明会への参加 6. 大学内の合同企業説明会への参加
7. 自社単独の企業説明会 8. 企業見学会の実施 9. インターンシップの実施
10. 大学からの紹介・推薦 11. 社員からの紹介 12. SNSによる情報発信
13. OB・OG訪問の対応 14. リクルーター制度の活用
15. 採用実績がある大学・高校への働きかけ 16. 経営者・社員と学生の交流機会の設置
17. その他()

問 67 問66で○をつけられた事業所にお聞きします。問66の取組みで、特に重視している項目の番号をご記入ください。

問 68 問63で「2. ない」と答えた事業所にお聞きします。新卒者を採用しない理由についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 業績悪化で採用する余裕がない 2. 新卒採用は手間・コストがかかる
3. 新卒採用の方法がわからない 4. 応募者がなさそう
5. 不定期採用で、今回は採用計画がなかった 6. そもそも新卒者は必要ない
7. その他()

問 69 大学生を対象としたインターンシップ(企業見学等も含む)を実施したことがありますか。ある場合は、実施日数もお答えください。(○は1つ)

1. 実施したことがある → ① 1日 ② 2～4日 ③ 一週間程度 ④ 一週間以上
2. 実施したことはない(→問72へ)

問 70 問 69 で「1. 実施したことがある」と答えた事業所にお聞きします。インターンシップの内容についてお答えください。(あてはまるものすべてに○)

1. 会社や仕事の内容の説明
2. 職場見学、店舗・工場見学
3. 経営者や社員との交流会
4. グループでの課題解決・プレゼンテーション
5. ジョブシャドウイング(社員に密着して業務を観察)
6. 実際の業務体験
7. 有給のアルバイト型
8. その他()

問 71 問 69 で「1. 実施したことがある」と答えた事業所にお聞きします。インターンシップの実施と自社の採用活動と関係について、最も近いものはどれですか。(○は1つ)

1. インターンシップは選考を兼ねており、採用活動と直結している
2. インターンシップに参加した学生を優先して選考するなど、採用活動と関連づけている
3. 学生に自社を知ってもらうことで、応募者の増加につなげたい意向がある
4. 地域貢献や企業のイメージアップが主な目的で、採用とは直接は関係ない
5. インターンシップは学生の職業意識形成が目的で、採用とは関係ない

(2) 中途採用についてお伺いします

問 72 現在、中途（社会人）採用の意向はありますか。ある場合は、中途採用しようと思う年齢層についてもお答えください。

1. ある → ① 若年者（34歳以下） ② 中高年（35歳以上） ③ 年齢にはこだわらない
2. ない（→ 問 76へ）

問 73 問 72で「1. ある」と答えた事業所にお聞きします。中途採用の目的は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

1. 人員構成の適正化（継続採用） 2. 高い専門性をもった人材確保 3. 幹部候補者の人材確保
4. 若年従業員の人手不足への対応 5. 定年退職者の欠員補充 6. 中途退職者の欠員補充
7. 既存事業の拡大・新規事業の展開 8. 既存事業の維持
9. 新卒者が計画通り採用できないため 10. その他（ ）

問 74 問 72で「1. ある」と答えた事業所にお聞きします。中途採用において具体的にどのような採用活動を行っていますか（予定含む）。（あてはまるものすべてに○ **問 75にもお答えください**）

1. 自社のホームページでの募集 2. 転職情報サイトへの掲載 3. 求人広告（新聞など）
4. ハローワークでの募集 5. 合同企業説明会への参加 6. 社員からの紹介
7. 人材紹介・派遣会社の活用 8. プロフェッショナル人材戦略拠点の活用
9. SNSによる情報発信 10. その他（ ）

問 75 問 74で○をつけられた事業所にお聞きします。問 74の取組みで、特に重視している項目の番号をご記入ください。

(3) 採用全般についてお伺いします

問 76 昨年度の、正規・非正規従業員それぞれの採用活動にかかった年間総コスト(金額)と採用人数をご記入ください。
(該当がない場合は0を記入してください。ご記入が難しい場合は、概算でも構いません)

	採用活動にかかったコスト	採用人数
正規従業員	万円	人
非正規従業員	万円	人

問 77 新卒・中途採用にかかわらず、若年者(概ね34歳以下)が計画通りに採用できない理由・課題はどのような点にあるとお考えですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 給与水準が低い
2. 労働時間が長い
3. 休暇が少ない
4. 福利厚生が不十分
5. 給与・労働時間以外の労働条件が劣る
6. 自社の企業規模が小さい
7. 自社の知名度が低い
8. 職種のイメージがよくない
9. 自社の業種のイメージがよくない
10. 採用費用・活動が十分ではない
11. その他()
12. 特に大きな課題はない・ほぼ計画通りに採用できている

問 78 新卒・中途採用にかかわらず、今後、若年者(概ね34歳以下)の採用活動において充実・強化・改善したい点は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 職業体験・インターンシップなど若年層(高校生・大学生)との接触機会の増加による応募者の確保
2. 公的就職支援サイトの活用
3. 民間就職支援サイトの活用
4. 就職イベントなどへの積極参加
5. 大学やハローワークなど関連機関との関係強化
6. 採用担当者の増員や採用経費の増額
7. 首都圏など採用活動の対象エリアの拡大
8. 内定辞退者や入社後の早期離職者の削減
9. 採用活動の効率化(負担軽減や採用コストの削減など)
10. その他()

問 79 就職市場などに関する情報をどのようなルートで収集していますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 静岡市「しずまっち」
2. 静岡県「しずおか就職net」
3. 就職情報サイト運営会社
4. その他民間情報サイト
5. 大学(就職支援部署等)
6. ハローワークなど国の関連機関
7. 商工会議所
8. その他()
9. 特に情報収集していない

問 80 静岡市が運営している若者就活応援サイト「しずまっち」をご存知ですか。(○は1つ)

1. 知っている
2. 知らない
3. 活用している

問 81 「しずおか就活サポートシステム」をご存知ですか。(○は1つ)

1. 知っている
2. 知らない

問 82 「しずおか就活サポートシステム」は、しずおか産学就職連絡会が推進する、中小企業と学生を結び付けるシステムで、①簡易なエントリー、②社員との交流機会、③内定理由の説明、を採用活動に取り入れることを特徴としていますが、活用したいと思いますか。(○は1つ)

1. すでに活用している
2. 活用を検討したい
3. 関心はある
4. 現時点ではわからない

2. 多様な人材の雇用方針などについてお答えください

問 85 現在、雇用しているかどうかにかかわらず、今後、①非正規従業員、②高齢者従業員、③障害者、④外国人労働者の、今後のそれぞれの雇用方針について、下の表の該当する欄に○をお付けください（○はそれぞれ1つずつ）

	積極的に 雇用していく	必要があれば 雇用していく	現状維持	雇用数を 減らしていく	雇用する 予定はない
①非正規従業員 →					
②高齢者従業員 →					
③障害者 →					
④外国人労働者 →					

問 86 正規従業員と非正規従業員との不合理な待遇差の改善（同一労働同一賃金など）に取り組んでいますか。（あてはまるものすべてに○）

1. 賃金・各種手当での格差は正に取り組んでいる
2. 福利厚生での格差は正に取り組んでいる
3. 教育訓練の格差は正に取り組んでいる
4. 特に取り組んでいない

問 87 障害者の雇用について不安に思われていることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

1. 特に不安はない
2. 賃金・労働時間に関する不安
3. 意思疎通に関する不安
4. 労働意欲に関する不安
5. 医療・事故に関する不安
6. 従業員・職場内の理解に関する不安
7. 職場定着上の不安
8. 遅刻・欠勤に関する不安
9. 施設の整備投資に関する不安
10. その他の不安・問題など（ ）

問 88 外国人の雇用について不安に思われていることは何ですか。（あてはまるものすべてに○）

1. 特に不安はない
2. 賃金・労働時間に関する不安
3. 日本語での意思疎通に関する不安
4. 労働意欲に関する不安
5. 医療・事故に関する不安
6. 従業員・職場内の理解に関する不安
7. 職場定着上の不安
8. 遅刻・欠勤に関する不安
9. 宗教ほか生活習慣等の相違に関する不安
10. その他の不安・問題など（ ）

問 89 貴事業所において、雇用・就業環境に関する重要な課題は何ですか。重要だと思う項目に○をつけて下さい。

（○は3つまで）

1. 若年従業員の確保・定着
2. 女性従業員の確保・定着
3. 非正規従業員の活用
4. 高年齢（61歳以上）従業員の活用
5. 障害者の活用
6. 外国人労働者の活用
7. 労働条件の改善（賃金の引き上げ、労働時間の短縮、休日・制度休暇の拡充など）
8. 職場環境の改善（福利厚生の充実、働きやすい職場づくりなど）
9. 人材育成、能力開発
10. その他（ ）
11. 特になし

(最後に)本市では、SDGsに関する取組みを推進しています。SDGsに関して次のご質問へのご回答をお願いいたします。

問 90 SDGsという言葉をご存知ですか。

1. 単語は聞いたことがある
2. 内容まで説明できる
3. 知らない

問 91 貴事業所では、SDGsに関する取組みを行っていますか。

1. 行っている (具体的に)
2. 行っていない

■静岡市の雇用労働行政に関するご意見・ご要望がありましたら下欄にご記入いただけますと幸いです。

これですべて終わりです。ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、5月29日(金)までにご投函ください。

2. 従業員アンケート調査結果

(1) 集計表

(1) 性別

No	カテゴリー名	n	%
1	男性	421	44.6
2	女性	503	53.2
3	無回答	21	2.2
	不 明	10	
	全 体	945	100.0

(1) 年齢

No	カテゴリー名	n	%
1	15～19歳	1	0.1
2	20～24歳	57	6.0
3	25～29歳	97	10.2
4	30～34歳	90	9.4
5	35～39歳	122	12.8
6	40歳以上	588	61.6
	不 明	0	0
	全 体	955	100.0

(1) 居住地

No	カテゴリー名	n	%
1	静岡市内	826	88.9
2	静岡市外	103	11.1
	不 明	26	
	全 体	929	100.0

(1) 出身地

No	カテゴリー名	n	%
1	静岡市内	658	71.0
2	静岡市外（静岡県内）	149	16.1
3	静岡市外（静岡県外）	120	12.9
	不 明	28	
	全 体	929	100.0

(1) 最終学歴

No	カテゴリー名	n	%
1	中学校	25	2.6
2	高等学校	373	39.1
3	短期大学・専門学校	249	26.1
4	大学・大学院	304	31.9
5	その他	3	0.3
	不 明	1	
	全 体	955	100.0

(1) 最終学歴

		合計	中学校	高等学校	短期大学 専門学校	大学・大 学院	その他
静岡県内	%	64.0	100.0	92.5	71.7	33.0	0.0
	n	475	1	223	160	91	0
静岡県外	%	36.0	0.0	7.5	28.3	67.0	100.0
	n	267	0	18	63	185	1
全 体	n	742	1	241	223	276	1

(1) 未婚・既婚

No	カテゴリー名	n	%
1	未婚	305	32.1
2	既婚	561	59.1
3	その他（離婚・死別）	84	8.8
	不 明	5	
	全 体	955	100.0

(1) 同居家族

No	カテゴリー名	n	%
1	単身（1人暮らし）	93	9.8
2	配偶者	537	56.5
3	子ども	395	41.6
4	自分自身の親	316	33.3
5	配偶者の親	58	6.1
6	祖父母	50	5.3
7	兄弟姉妹	89	9.4
8	その他	16	1.7
	不 明	5	
	全 体	502	100.0

(1) 同居家族・子供の数

No	カテゴリー名	n	%
1	1 人	175	40.2
2	2 ～3 人	249	57.2
3	4 人以上	11	2.5
	不 明	520	
	全 体	435	100.0

(1) 勤務形態

No	カテゴリー名	n	%
1	正規従業員（正社員）	828	87.7
2	パートタイマー	92	9.7
3	その他の非正規従業員	24	2.5
	不 明	11	
	全 体	944	100.0

(1) 職種

No	カテゴリー名	n	%
1	事務	443	46.8
2	販売・サービス（営業担当・小売店員・飲食店員など）	122	12.9
3	製造作業（製造、加工）	60	6.3
4	専門・技術（資格職、オペレーター、専門職従事者等）	109	11.5
5	輸送・機械運転	22	2.3
6	建設・採掘	33	3.5
7	保安・運送・清掃	13	1.4
8	管理職	72	7.6
9	その他	72	7.6
	不 明	9	
	全 体	946	100.0

(1) 勤続年数

No	カテゴリー名	n	%
1	1年未満	50	5.2
2	1～3年未満	121	12.7
3	3～5年未満	95	10.0
4	5～10年未満	182	19.1
5	10年以上	506	53.0
	不明	1	
	全体	955	100.0

(1) 昨年1年間の年収(税込)

No	カテゴリー名	n	%
1	103万円未満	41	4.3
2	103～150万円未満	49	5.2
3	150～250万円未満	147	15.5
4	250～500万円未満	507	53.5
5	500～750万円未満	172	18.1
6	750～1,000万円未満	26	2.7
7	1,000万円以上	4	0.4
8	無職だったため無収入	2	0.2
	不明	7	
	全体	955	100.0

(1) 転職経験の有無

No	カテゴリー名	n	%
1	なし	326	34.6
2	あり(1回)	247	26.2
3	あり(2回以上)	370	39.2
	不明	12	
	全体	955	100.0

(2) 勤務先の業種

No	カテゴリー名	n	%
1	建設業	93	9.9
2	製造業	178	18.9
3	電気・ガス・熱供給・水道業	14	1.5
4	情報通信業	15	1.6
5	運輸業、郵便業	69	7.3
6	卸売業、小売業	113	12.0
7	金融業、保険業	30	3.2
8	不動産業、物品賃貸業	7	0.7
9	学術研究、専門・技術サービス業	26	2.8
10	宿泊業、飲食サービス業	32	3.4
11	生活関連サービス業、娯楽業	20	2.1
12	教育、学習支援業	62	6.6
13	医療、福祉	150	16.0
14	複合サービス事業(郵便局、協同組合)	18	1.9
15	サービス業(他に分類されないもの)	99	10.5
16	分類不能の産業	14	1.5
	不明	15	
	全体	940	100.0

(2) 勤務先の従業員数

No	カテゴリー名	n	%
1	10人以下	254	27.1
2	11～30人	241	25.7
3	31～50人	142	15.1
4	51～100人	111	11.8
5	101～300人	101	10.8
6	301人以上	89	9.5
	不明	17	
	全体	938	100.0

(3) 施設やサービスについて知っているもの

No	カテゴリー名	n	%
1	ジョイブ静岡（公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター）	230	24.1
2	勤労者福祉施設 ラペック静岡（静岡市北部勤労者福祉センター）	222	23.2
3	勤労者福祉施設 清水テルサ（静岡市東部勤労者福祉センター）	446	46.7
4	健康文化交流館 来・て・こ（静岡市南部勤労者福祉センター）	302	31.6
	不明	0	0
	全体	955	100.0

(3) 施設やサービスについて利用経験あるもの

No	カテゴリー名	n	%
1	ジョイブ静岡（公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター）	36	3.8
2	勤労者福祉施設 ラペック静岡（静岡市北部勤労者福祉センター）	22	2.3
3	勤労者福祉施設 清水テルサ（静岡市東部勤労者福祉センター）	57	6.0
4	健康文化交流館 来・て・こ（静岡市南部勤労者福祉センター）	27	2.8
	不明	0	
	全体	955	100.0

(3) プレミアムフライデーについて

No	カテゴリー名	n	%
1	参加・利用したことがある	33	3.6
2	参加・利用したことがない	539	58.8
3	知らない	344	37.6
	不明	0	
	全体	39	100.0

問1 卒業後の進路先を決めた時期

No	カテゴリー名	n	%
1	中学卒業以前	53	5.6
2	高等学校	373	39.6
3	大学（1・2年）・短期大学・専門学校	153	16.2
4	大学（3・4年）・大学院	212	22.5
5	卒業後	129	13.7
6	その他	22	2.3
	不明	13	
	全体	942	100.0

問2 卒業後の進路先を決める上で影響を与えたもの

No	カテゴリー名	n	%
1	親	349	37.6
2	兄弟・親戚	101	10.9
3	学校の先生	244	26.3
4	友人	147	15.8
5	大学受験	13	1.4
6	学校の講義・授業	97	10.5
7	海外留学・海外生活	12	1.3
8	学校の部活動、クラブ・サークル活動	37	4.0
9	就職活動	240	25.9
10	ビジネス経験、インターンシップなどの	56	6.0
11	学外での社会活動、スポーツ活動	39	4.2
12	書籍	23	2.5
13	その他	81	8.7
	不明	27	
	全体	928	155.1

問3 勤務先の企業を高校卒業時点で知っていたか

No	カテゴリー名	n	%
1	知っていた	226	23.9
2	知らなかった	720	76.1
	不明	9	
	全体	946	100.0

問4 どのような方法で現在の勤務先企業を知ったか

No	カテゴリー名	n	%
1	学校の就職支援担当者の紹介	85	9.0
2	学校の就職サイトや就職情報誌	55	5.9
3	学校主催の合同説明会	12	1.3
4	在学中のインターンシップやアルバイト	21	2.2
5	学校の推薦枠	8	0.9
6	学校の先生、先輩の紹介	46	4.9
7	家族・友人の紹介	256	27.2
8	公的な職業紹介所	169	18.0
9	公的な就職サイトや就職情報誌	71	7.6
10	公的な合同説明会	13	1.4
11	リクナビなどの民間の就職サイトや就職	114	12.1
12	民間の職業紹介所	27	2.9
13	民間の合同説明会	14	1.5
14	企業の個別説明会	23	2.4
15	企業の商品・店舗などを通じて、以前か	29	3.1
16	企業の社員からの紹介	68	7.2
17	その他	96	10.2
	不明	15	
	全体	940	100.0

問5 就職活動中に、選考面接以外で企業の社員と会って話を聞いたか

No	カテゴリー名	n	%
1	会って話を聞いた	271	28.9
2	会わなかったが、メール・電話で話を聞いた	28	3.0
3	話を聞かなかった	638	68.1
	不明	18	
	全体	937	100.0

問6 どのようなつながりで社員と会ったか

No	カテゴリー名	n	%
1	高校のOB・OG	11	3.9
2	大学のOB・OG	10	3.6
3	縁故（親せき、知人の紹介）	111	39.6
4	会社説明会	53	18.9
5	就活イベント・交流会	14	5.0
6	その他	90	32.1
	不 明	675	
	全 体	280	100.0

問7 高校のOB・OG から職場や仕事の話聞く機会があった場合、利用していたか

No	カテゴリー名	n	%
1	利用したと思う	551	59.2
2	面談するのが若手社員なら、利用したと思う	127	13.7
3	利用したとは思わない	252	27.1
	不 明	25	
	全 体	930	100.0

問8 現在の勤務先に入社を決めた理由

No	カテゴリー名	n	%
1	仕事の内容	558	59.0
2	給与水準	194	20.5
3	勤務場所	497	52.5
4	勤務時間	276	29.2
5	休日・休暇	253	26.7
6	福利厚生	86	9.1
7	社員の魅力	41	4.3
8	雰囲気が合う	108	11.4
9	企業の将来性・ビジョン	50	5.3
10	企業の規模・知名度	62	6.6
11	企業の業績	39	4.1
12	学校の推薦	28	3.0
13	最初に内定をいただいた	67	7.1
14	会社説明・セミナー	12	1.3
15	家族のすすめ	127	13.4
16	ヘッドハンティング	15	1.6
17	キャリアコンサルタントからのすすめ	6	0.6
18	その他	65	6.9
	不 明	9	
	全 体	946	100.0

問9 現在の仕事や職場について満足しているか

カテゴリー名	全体	満足	どちらでもない	不満	不明
①勤務時間	937	576	264	97	18
	100	61.5	28.2	10.4	1.9
②業務量	930	406	400	124	25
	100	43.7	43.0	13.3	2.6
③給与水準	934	319	363	252	21
	100	34.2	38.9	27.0	2.2
④適切な人事評価制度や評価に応じた処遇	898	266	440	192	57
	100	29.6	49.0	21.4	6.0
⑤休暇日数の増加や有給休暇の取得推進	905	407	342	156	50
	100	45.0	37.8	17.2	5.2
⑥育児・介護休業制度の導入・充実	886	258	545	83	69
	100	29.1	61.5	9.4	7.2
⑦短時間勤務制度の導入・充実	888	202	579	107	67
	100	22.7	65.2	12.0	7.0
⑧特別休暇制度の導入・充実	886	237	510	139	69
	100	26.7	57.6	15.7	7.2
⑨福利厚生制度・設備の導入・充実	891	252	479	160	64
	100	28.3	53.8	18.0	6.7
⑩フレックスタイム制やテレワーク（在宅勤務など）の導入・充実	882	96	610	176	73
	100	10.9	69.2	20.0	7.6
⑪やりがいを感じられる仕事の内容	904	421	431	52	51
	100	46.6	47.7	5.8	5.3
⑫人材育成・能力開発制度の充実	893	135	554	204	62
	100	15.1	62.0	22.8	6.5
⑬キャリア支援制度（職業生活に関する相談など）の充実	883	97	623	163	72
	100	11.0	70.6	18.5	7.5
⑭経営者・上司と若手社員や社員同士など、交流機会の充実	889	248	526	115	66
	100	27.9	59.2	12.9	6.9
⑮その他	88	7	71	10	867
	100	8.0	80.7	11.4	90.8
⑯特にない	78	2	74	2	877
	100	2.6	94.9	2.6	91.8

問10 仕事を続けていくために企業(職場)において重要だと思うこと

No	カテゴリー名	n	%
1	勤務時間	630	73.8
2	業務量	547	64.1
3	給与水準	719	84.2
4	適切な人事評価制度や評価に応じた処遇(昇進・昇格含む)	555	65.0
5	休暇日数の増加や有給休暇の取得推進	549	64.3
6	育児・介護休業制度の導入・充実	347	40.6
7	短時間勤務制度の導入・充実	212	24.8
8	特別休暇制度の導入・充実	245	28.7
9	福利厚生制度・設備の導入・充実	349	40.9
10	フレックスタイム制やテレワーク（在宅勤務など）の導入・充実	180	21.1
11	やりがいを感じられる仕事の内容	519	60.8
12	人材育成・能力開発制度の充実	335	39.2
13	キャリア支援制度（職業生活に関する相談など）の充実	167	19.6
14	経営者・上司と若手社員や社員同士など、交流機会の充実	270	31.6
15	その他	17	2.0
16	特にない	8	0.9
	不明	101	
	全体	854	100.0

問 10 仕事を続けていくために企業(職場)において特に重要だと思うこと

No	カテゴリー名	n	%
1	勤務時間	312	40.4
2	業務量	189	24.5
3	給与水準	555	71.9
4	適切な人事評価制度や評価に応じた処遇(昇進・昇格含む)	249	32.3
5	休暇日数の増加や有給休暇の取得推進	218	28.2
6	育児・介護休業制度の導入・充実	70	9.1
7	短時間勤務制度の導入・充実	11	1.4
8	特別休暇制度の導入・充実	13	1.7
9	福利厚生(制度・設備)の導入・充実	80	10.4
10	フレックスタイム制やテレワーク(在宅勤務など)の導入・充実	32	4.1
11	やりがいを感じられる仕事の内容	253	32.8
12	人材育成・能力開発制度の充実	89	11.5
13	キャリア支援制度(職業生活に関する相談など)の充実	19	2.5
14	経営者・上司と若手社員や社員同士など、交流機会の充実	63	8.2
15	その他	10	1.3
16	特になし	2	0.3
	不明	183	
	全体	772	100.0

問 11 企業に対して充実を望む福利厚生

No	カテゴリー名	n	%
1	企業内年金制度	353	40.9
2	社内預金制度	125	14.5
3	社内貸付制度	47	5.4
4	住宅融資・持ち家支援制度	275	31.9
5	慶弔見舞金	200	23.2
6	死亡退職金	158	18.3
7	労災上乗せ制度	88	10.2
8	健康診断・人間ドック	511	59.2
9	メンタルヘルス不全で休職した場合の職場復帰プログラム	145	16.8
10	従業員食堂	141	16.3
11	社宅・寮	81	9.4
12	購買施設	55	6.4
13	医療施設	47	5.4
14	保育施設	93	10.8
15	自社保養施設	52	6.0
16	契約保養施設	88	10.2
17	グラウンド・コート	17	2.0
18	体育館	24	2.8
19	教養娯楽施設	67	7.8
20	その他の制度や施設	28	3.2
	不明	92	
	全体	863	100.0

問 12 現在勤務している企業で働き続けたいと思っているか

No	カテゴリー名	n	%
1	定年まで働き続けたい	315	33.6
2	どちらかといえば、働き続けたい	371	39.6
3	どちらともいえない	183	19.5
4	どちらかといえば、辞めたい	49	5.2
5	できれば、辞めたい	20	2.1
	不明	17	
	全体	938	100.0

問 13 現在の職場の、女性の働きやすさに関する制度や施設などに満足しているか

カテゴリー名		全体	満足	どちらでもない	不満	不明
①勤務時間	n	937	576	264	97	18
	%	100	61.5	28.2	10.4	1.9
②業務量	n	930	406	400	124	25
	%	100	43.7	43.0	13.3	2.6
③給与水準	n	934	319	363	252	21
	%	100	34.2	38.9	27.0	2.2
④適切な人事評価制度や評価に応じた処遇	n	898	266	440	192	57
	%	100	29.6	49.0	21.4	6.0
⑤休暇日数の増加や有給休暇の取得推進	n	905	407	342	156	50
	%	100	45.0	37.8	17.2	5.2
⑥育児・介護休業制度の導入・充実	n	886	258	545	83	69
	%	100	29.1	61.5	9.4	7.2
⑦短時間勤務制度の導入・充実	n	888	202	579	107	67
	%	100	22.7	65.2	12.0	7.0
⑧特別休暇制度の導入・充実	n	886	237	510	139	69
	%	100	26.7	57.6	15.7	7.2
⑨福利厚生制度の導入・充実	n	891	252	479	160	64
	%	100	28.3	53.8	18.0	6.7
⑩フレックスタイム制やテレワーク（在宅勤務など）の導入・充実	n	882	96	610	176	73
	%	100	10.9	69.2	20.0	7.6
⑪やりがいを感じられる仕事の内容	n	904	421	431	52	51
	%	100	46.6	47.7	5.8	5.3
⑫人材育成・能力開発制度の充実	n	893	135	554	204	62
	%	100	15.1	62.0	22.8	6.5
⑬キャリア支援制度（職業生活に関する相談など）の充実	n	883	97	623	163	72
	%	100	11.0	70.6	18.5	7.5
⑭経営者・上司と若手社員や社員同士など、交流機会の充実	n	889	248	526	115	66
	%	100	27.9	59.2	12.9	6.9
⑮その他	n	88	7	71	10	867
	%	100	8.0	80.7	11.4	90.8
⑯特にない	n	78	2	74	2	877
	%	100	2.6	94.9	2.6	91.8

問 14 仕事を続けていくために企業(職場)で必要だと思う制度等は何か

No	カテゴリー名	n	%
1	育児休業制度	471	69.0
2	介護休業制度	461	67.5
3	育児・介護などのための短時間勤務制度や所定外労働時間の制限	411	60.2
4	育児・介護などのための特別休暇制度	383	56.1
5	育児・介護などのためのフレックスタイムや在宅勤務制度	292	42.8
6	事業所内保育施設・スペースなどの子育て支援施設	197	28.8
7	育児給付金の支給（育児に要する費用の援助）	250	36.6
8	出産・育児・介護の休職者に対する職場復帰支援	335	49.0
9	出産・育児・介護による退職者の再雇用制度	283	41.4
10	女性従業員がやりがいを感じられる仕事の設定	308	45.1
11	管理職に占める女性比率向上など、女性活躍推進の取組み	230	33.7
12	男女間で均等・公正な人事制度 （職務分担、人事評価、昇進・昇格など）	333	48.8
13	結婚・出産・育児による差別がない職場風土の醸成	309	45.2
14	女性の働き方に対する、経営者・経営幹部や男性従業員の理解・協力	338	49.5
15	仕事と育児・介護等の両立について相談できる体制	326	47.7
16	セクハラなどのハラスメント（嫌がらせ）防止	333	48.8
17	女子の更衣室・休憩室・トイレなど、女性従業員のための施設整備	306	44.8
18	その他	13	1.9
	不 明	272	
	全 体	854	100.0

問 14 仕事を続けていくために企業(職場)で特に優先すべきだと思う制度等は何か

No	カテゴリー名	n	%
1	育児休業制度	270	43.5
2	介護休業制度	201	32.4
3	育児・介護などのための短時間勤務制度や所定外労働時間の制限	132	21.3
4	育児・介護などのための特別休暇制度	83	13.4
5	育児・介護などのためのフレックスタイムや在宅勤務制度	85	13.7
6	事業所内保育施設・スペースなどの子育て支援施設	34	5.5
7	育児給付金の支給（育児に要する費用の援助）	54	8.7
8	出産・育児・介護の休職者に対する職場復帰支援	69	11.1
9	出産・育児・介護による退職者の再雇用制度	37	6.0
10	女性従業員がやりがいを感じられる仕事の設定	108	17.4
11	管理職に占める女性比率向上など、女性活躍推進の取組み	41	6.6
12	男女間で均等・公正な人事制度 （職務分担、人事評価、昇進・昇格など）	120	19.4
13	結婚・出産・育児による差別がない職場風土の醸成	63	10.2
14	女性の働き方に対する、経営者・経営幹部や男性従業員の理解・協力	106	17.1
15	仕事と育児・介護等の両立について相談できる体制	87	14.0
16	セクハラなどのハラスメント（嫌がらせ）防止	99	16.0
17	女子の更衣室・休憩室・トイレなど、女性従業員のための施設整備	76	12.3
18	その他	3	0.5
	不 明	335	

問 15 結婚・出産を経て勤務先や勤務形態がどのように変わったか

No	カテゴリー名	n	%
1	変わっていない（現在の勤務先で休業制度を利用して、復帰）	115	38.3
2	現在の勤務先を退職→現在の勤務先に非正規社員として再雇用	12	4.0
3	別の勤務先を退職→現在の勤務先に正社員として採用	76	25.3
4	別の勤務先を退職→現在の勤務先に非正規社員として採用	63	21.0
5	その他	34	11.3
	不 明	59	
	全 体	300	100.0

問 16 どの制度などが整っていれば、働き続けられたと思うか

No	カテゴリー名	n	%
1	育児休業制度	69	49.6
2	介護休業制度	3	2.2
3	育児・介護などのための短時間勤務制度や所定外労働時間の制限	57	41.0
4	育児・介護などのための特別休暇制度	26	18.7
5	育児・介護などのためのフレックスタイムや在宅勤務制度	33	23.7
6	事業所内保育施設・スペースなどの子育て支援施設	28	20.1
7	育児給付金の支給（育児に要する費用の援助）	11	7.9
8	出産・育児・介護の休職者に対する職場復帰支援	46	33.1
9	出産・育児・介護による退職者の再雇用制度	17	12.2
10	女性従業員がやりがいを感じられる仕事の設定	4	2.9
11	管理職に占める女性比率向上など、女性活躍推進の取組み	6	4.3
12	男女間で均等・公正な人事制度 （職務分担、人事評価、昇進・昇格など）	11	7.9
13	結婚・出産・育児による差別がない職場風土の醸成	19	13.7
14	女性の働き方に対する、経営者・経営幹部や男性従業員の理解・協力	21	15.1
15	仕事と育児・介護等の両立について相談できる体制	24	17.3
16	セクハラなどのハラスメント（嫌がらせ）防止	5	3.6
17	女子の更衣室・休憩室・トイレなど、女性従業員のための施設整備	2	1.4
18	その他	5	3.6
	不 明	280	
	全 体	139	100.0

問 17 結婚・出産後も働き続けたいと思うか

No	カテゴリー名	n	%
1	はい	50	30.9
2	働く条件が整えば働きたい	98	60.5
3	企業の条件とは関係なく、働くつもりはない	14	8.6
	不 明	20	
	全 体	139	100.0

問 18 どの制度等が整っていれば働きたいと思うか

No	カテゴリー名	n	%
1	育児休業制度	51	53.1
2	介護休業制度	12	12.5
3	育児・介護などのための短時間勤務制度や所定外労働時間の制限	44	45.8
4	育児・介護などのための特別休暇制度	16	16.7
5	育児・介護などのためのフレックスタイムや在宅勤務制度	22	22.9
6	事業所内保育施設・スペースなどの子育て支援施設	10	10.4
7	育児給付金の支給（育児に要する費用の援助）	16	16.7
8	出産・育児・介護の休職者に対する職場復帰支援	30	31.3
9	出産・育児・介護による退職者の再雇用制度	5	5.2
10	女性従業員がやりがいを感じられる仕事の設定	4	4.2
11	管理職に占める女性比率向上など、女性活躍推進の取組み	2	2.1
12	男女間で均等・公正な人事制度 （職務分担、人事評価、昇進・昇格など）	8	8.3
13	結婚・出産・育児による差別がない職場風土の醸成	23	24.0
14	女性の働き方に対する、経営者・経営幹部や男性従業員の理解・協力	13	13.5
15	仕事と育児・介護等の両立について相談できる体制	20	20.8
16	セクハラなどのハラスメント（嫌がらせ）防止	6	6.3
17	女子の更衣室・休憩室・トイレなど、女性従業員のための施設整備	0	0.0
18	その他	1	1.0
	不 明	2	
	全 体	96	100.0

(2) アンケート調査票

静岡市【令和2年度】
雇用および就業環境に係る実態・ニーズ調査
(従業員用)

ご回答にあたってのお願い

1. この調査票は無記名です。回答内容は統計以外の目的に使用したり秘密を漏らすことは**絶対**にありませんので、ありのままをご記入ください。
2. 各調査項目では質問事項に応じて選択肢の番号を○で囲むか、() または□内に具体的な説明や数字を記入してください。
3. この調査票は、同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、5月29日(金)までにご投函ください。

— 問い合わせ・連絡先 —

◆調査全般について

(調査実施者) 静岡市 経済局 商工部 商業労政課 (担当: 北原・渡邊) 電話 054-354-2430

◆調査票の内容について

(業務受託者) 株式会社清水地域経済研究センター (担当: 杉山(晶)・福井) 電話 054-355-5510

(1) あなた自身についてお答えください。あてはまるものを選んでください。

性別	1. 男	2. 女	3. 無回答
年齢	1. 15～19歳	2. 20～24歳	3. 25～29歳
	4. 30～34歳	5. 35～39歳	6. 40歳以上
居住地	1. 静岡市内	2. 静岡市外	
出身地	1. 静岡市内	2. 静岡市外 (静岡県内)	3. 静岡市外 (静岡県外)
最終学歴	1. 中学校		
	2. 高等学校	→	1. 静岡県内 2. 静岡県外
	3. 短期大学・専門学校	→	1. 静岡県内 2. 静岡県外
	4. 大学・大学院	→	1. 静岡県内 2. 静岡県外
	5. その他 ()		
未婚・既婚	1. 未婚	2. 既婚	3. その他 (離婚・死別)
同居家族 (あてはまるものすべてに○)	1. 単身 (1人暮らし)	2. 配偶者	3. 子ども () 人
	4. 自分自身の親	5. 配偶者の親	6. 祖父母
	7. 兄弟姉妹	8. その他 ()	
勤務形態	1. 正規従業員 (正社員)	2. パートタイマー	3. その他の非正規従業員
職種	1. 事務	2. 販売・サービス (営業担当・小売店員・飲食店員など)	
	3. 製造作業 (製造、加工)	4. 専門・技術 (資格職、オペレーター、専門職従事者等)	
	5. 輸送・機械運転	6. 建設・採掘	7. 保安・運送・清掃
	8. 管理職	9. その他 ()	
勤続年数	1. 1年未満	2. 1～3年未満	3. 3～5年未満
	4. 5～10年未満	5. 10年以上	
昨年1年間の年収 (税込)	1. 103万円未満	2. 103～150万円未満	3. 150～250万円未満
	4. 250～500万円未満	5. 500～750万円未満	6. 750～1,000万円未満
	7. 1,000万円以上	8. 無職だったため無収入	
転職経験の有無	1. なし	2. あり (1回)	3. あり (2回以上)

(2) あなたの勤務先についてお答えください。あてはまるものを選んでください。

勤務先の業種	1. 建設業	2. 製造業	3. 電気・ガス・熱供給・水道業
	4. 情報通信業	5. 運輸業、郵便業	6. 卸売業、小売業
勤務先の従業員数 (正社員)	7. 金融業、保険業	8. 不動産業、物品賃貸業	9. 学術研究、専門・技術サービス業
	10. 宿泊業、飲食サービス業	11. 生活関連サービス業、娯楽業	12. 教育、学習支援業
	13. 医療、福祉	14. 複合サービス事業(郵便局、協同組合)	
	15. サービス業(他に分類されないもの)	16. 分類不能の産業	

(3) 公的福祉施設等についてお答えください。あてはまるものを選んでください。

施設やサービスについて 知っているものすべてに○ 利用経験あるものすべてに◎	1. ジョイブ静岡 (公益財団法人静岡市勤労者福祉サービスセンター)
	2. 勤労者福祉施設 ラベック静岡 (静岡市北部勤労者福祉センター)
プレミアムフライデー関連の イベント・サービスについて	3. 勤労者福祉施設 清水テルサ (静岡市東部勤労者福祉センター)
	4. 健康文化交流館 来・て・こ (静岡市南部勤労者福祉センター)
	※ジョイブ静岡(静岡市勤労者福祉サービスセンター)で充実してほしい内容がありましたらご記入ください。 ()
	1. 参加・利用したことがある 2. 参加・利用したことがない 3. 知らない

問1. あなたは卒業後の進路先(キャリアプラン)をいつ決めましたか。(○は1つ)

1. 中学卒業以前 2. 高等学校 3. 大学(1・2年)・短期大学・専門学校
4. 大学(3・4年)・大学院 5. 卒業後 6. その他()

問2. 卒業後の進路先(キャリアプラン)を決める上であなたに影響を与えたものは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 親 2. 兄弟・親戚 3. 学校の先生 4. 友人
5. 大学受験 6. 学校の講義・授業 7. 海外留学・海外生活
8. 学校の部活動、クラブ・サークル活動 9. 就職活動
10. ビジネス経験、インターンシップなどの職業経験 11. 学外での社会活動、スポーツ活動
12. 書籍 13. その他()

問3. あなたは現在の勤務先の企業(事業内容含む)のことを、高校卒業時点で知っていましたか。

1. 知っていた 2. 知らなかった

問4. あなたは現在の勤務先に入社する際、どのような方法で企業(事業内容含む)のことを知りましたか。

- (あてはまるものすべてに○)
1. 学校の就職支援担当者の紹介 2. 学校の就職サイトや就職情報誌 3. 学校主催の合同説明会
4. 在学中のインターンシップやアルバイト 5. 学校の推薦枠 6. 学校の先生、先輩の紹介
7. 家族・友人の紹介 8. 公的な職業紹介所 9. 公的な就職サイトや就職情報誌
10. 公的な合同説明会 11. リクナビなどの民間の就職サイトや就職情報誌
12. 民間の職業紹介所 13. 民間の合同説明会 14. 企業の個別説明会
15. 企業の商品・店舗などを通じて、以前から知っていた 16. 企業の社員からの紹介
17. その他()

問5. あなたは就職活動中に、選考面接以外で、現在入社した企業の社員と会って、職場や仕事内容のことなどについて話を聞きましたか。(○は1つ)

1. 会って話を聞いた 2. 会わなかったが、メール・電話で話を聞いた 3. 話を聞かなかった

問6. 問5で「1. 会って話を聞いた」を選んだ方にお聞きします。

あなたはどのようなつながりでその社員と会いましたか。(あてはまるものすべてに○)

1. 高校のOB・OG 2. 大学のOB・OG 3. 縁故(親せき、知人の紹介)
4. 会社説明会 5. 就活イベント・交流会 6. その他()

問7. もし、あなたが就職活動をしていた時期に、企業に勤めている高校のOB・OGから職場や仕事の話聞く機会があったとしたら、あなたは利用していたと思いますか。(○は1つ)

1. 利用したと思う 2. 面談するのが若手社員なら、利用したと思う 3. 利用したとは思わない

問8. あなたが現在の勤務先に入社を決めた理由は何ですか。(あてはまるものすべてに○)

1. 仕事の内容 2. 給与水準 3. 勤務場所 4. 勤務時間
5. 休日・休暇 6. 福利厚生 7. 社員の魅力 8. 雰囲気が合う
9. 企業の将来性・ビジョン 10. 企業の規模・知名度 11. 企業の業績 12. 学校の推薦
13. 最初に内定をいただいた 14. 会社説明・セミナー 15. 家族のすすめ 16. ヘッドハンティング
17. キャリアコンサルタントからのすすめ 18. その他()

問9. あなたは現在の仕事や職場について満足していますか。各項目の1～3の中からあてはまる番号を1つ選び○をつけてください。(それぞれに1つ○)

問10. あなたが仕事を続けていくために企業(職場)において重要だと思うことを下の表であてはまるものに○をつけてください。(あてはまるものすべてに○)

また、そのうち特に重要だと思う項目について、下の表に○をつけてください。(○は3つまで)

内 容	問9			問10	
	満足	どちらでもない	不満	重要 すべてに○	特に重要 ○は3つ まで
①勤務時間					
②業務量					
③給与水準					
④適切な人事評価制度や評価に応じた処遇(昇進・昇格含む)					
⑤休暇日数の増加や有給休暇の取得推進					
⑥育児・介護休業制度の導入・充実					
⑦短時間勤務制度の導入・充実					
⑧特別休暇制度の導入・充実					
⑨福利厚生の制度・設備の導入・充実					
⑩フレックスタイム制やテレワーク(在宅勤務など)の導入・充実					
⑪やりがいを感じられる仕事の内容					
⑫人材育成・能力開発制度の充実					
⑬キャリア支援制度(職業生活に関する相談など)の充実					
⑭経営者・上司と若手社員や社員同士など、交流機会の充実					
⑮その他()					
⑯特にない					

問 11. 企業に対して、どのような福利厚生を充実を望みますか。(あてはまるものすべてに○)

1. 企業内年金制度 2. 社内預金制度 3. 社内貸付制度 4. 住宅融資・持ち家支援制度
 5. 慶弔見舞金 6. 死亡退職金 7. 労災上乗せ制度 8. 健康診断・人間ドック
 9. メンタルヘルス不全で休職した場合の職場復帰プログラム 10. 従業員食堂
 11. 社宅・寮 12. 購買施設 13. 医療施設 14. 保育施設
 15. 自社保養施設 16. 契約保養施設 17. グランド・コート 18. 体育館
 19. 教養娯楽施設 20. その他の制度や施設 ()

問 12. あなたは現在勤務している企業で働き続けたいと思っていますか。(○は1つ)

1. 定年まで働き続けたい 2. どちらかといえば、働き続けたい 3. どちらともいえない
 4. どちらかといえば、辞めたい 5. できれば、辞めたい

問 13. あなたは、現在の職場の、女性の働きやすさに関連する制度や施設などに満足していますか。各項目の1～3の中からあてはまる番号を1つ選び○をつけてください。制度等がない場合は、「制度なし 4」に○をつけてください。(それぞれ1つに○)

問 14. あなたが仕事を続けていくために企業(職場)で必要だと思う制度等は何ですか。

(下の表で、あてはまるものすべてに○)

そのうち、**特に優先**すべきだと思う制度等について下の表に○をつけてください。(○は3つまで)

内 容	問 13				問 14	
	満足	どちらでもない	不満	制度なし	必要なことすべてに○	特に優先○は3つまで
① 育児休業制度						
② 介護休業制度						
③ 育児・介護などのための短時間勤務制度や所定外労働時間の制限						
④ 育児・介護などのための特別休暇制度						
⑤ 育児・介護などのためのフレックスタイムや在宅勤務制度						
⑥ 事業所内保育施設・スペースなどの子育て支援施設						
⑦ 育児給付金の支給(育児に要する費用の援助)						
⑧ 出産・育児・介護の退職者に対する職場復帰支援						
⑨ 出産・育児・介護による退職者の再雇用制度						
⑩ 女性従業員がやりがいを感じられる仕事の設定						
⑪ 管理職に占める女性比率向上など、女性活躍推進の取組み						
⑫ 男女間で均等・公正な人事制度(職務分担、人事評価、昇進・昇格など)						
⑬ 結婚・出産・育児による差別がない職場風土の醸成						
⑭ 女性の働き方に対する、経営者・経営幹部や男性従業員の理解・協力						
⑮ 仕事と育児・介護等の両立について相談できる体制						
⑯ セクハラなどのハラスメント(嫌がらせ)防止						
⑰ 女子の更衣室・休憩室・トイレなど、女性従業員のための施設整備						
⑱ その他 ()						

【問 15、問 16 は、既婚または子供のいる女性の方がお答えください】

問 15. あなたは、結婚・出産を経て、勤務先や勤務形態がどのように変わりましたか。(○は1つ)

1. 変わっていない(現在の勤務先で休業制度を利用して、復帰)
2. 現在の勤務先を退職 → 現在の勤務先に非正規社員として再雇用
3. 別の勤務先を退職 → 現在の勤務先に正社員として採用
4. 別の勤務先を退職 → 現在の勤務先に非正規社員として採用
5. その他 ()

問 16. 問 15 で退職された方にお聞きます。問 14 の項目のうち、どの制度等が整っていれば、働き続けられたと思いますか。上の表の①～⑥の項目のうち、必要だったと思う制度等の番号を3つ選んで□の中に数字を記入してください。

--	--	--

【問 17、問 18 は、未婚の女性の方がお答えください】

問 17. あなたは、結婚・出産後も働き続けたいと思いますか。(○は1つ)

1. はい
2. 働く条件が整えば働きたい
3. 企業の条件とは関係なく、働くつもりはない

問 18. 問 17 で「2. 働く条件が整えば働きたい」を選んだ方にお聞きます。問 13 の項目のうち、どの制度等が整っていれば働き続けたいと思いますか。問 13 の表の①～⑥の項目のうち、必要だと思う制度等の番号を3つ選んで□の中に数字を記入してください。

--	--	--

ご協力ありがとうございました。

返信用封筒(切手不要)に入れて、**5月29日(金)まで**にご投函ください。

雇用及び就業環境に係る実態・ニーズ調査

令和3年3月発行

編集・発行 静岡市 経済局 商工部 商業労政課

〒424-8701 静岡市清水区旭町6番8号

電話 054-354-2430